

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第114期) 至 平成14年3月31日

株式会社 ジャパンエナジー

(101003)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

【目次】

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1. 業績等の概要	13
2. 生産，受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	15
4. 経営上の重要な契約等	16
5. 研究開発活動	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設，除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 発行済株式総数，資本金等の推移	20
(4) 所有者別状況	21
(5) 大株主の状況	21
(6) 議決権の状況	22
(7) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	69
2. 財務諸表等	70
(1) 財務諸表	70
(2) 主な資産及び負債の内容	94
(3) その他	98
第6 提出会社の株式事務の概要	99
第7 提出会社の参考情報	100
第二部 提出会社の保証会社等の情報	101

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年6月26日
【事業年度】	第114期（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）
【会社名】	株式会社ジャパンエナジー
【英訳名】	JAPAN ENERGY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高萩 光紀
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	東京（03）5573-6181
【事務連絡者氏名】	経営企画部門主席(管理担当) 杉内 清信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	東京（03）5573-6181
【事務連絡者氏名】	経営企画部門主席(管理担当) 杉内 清信
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号） 株式会社 名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 証券会員制法人 福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(百万円)	1,966,089	1,727,900	1,941,576	2,197,612	2,083,352
経常利益(百万円) (-は経常損失)	26,741	-10,009	11,144	76,484	25,405
当期純利益(百万円) (-は純損失)	19,049	17,670	-42,253	49,542	306
純資産額(百万円)	103,312	115,326	115,400	181,242	181,453
総資産額(百万円)	1,642,085	1,571,707	1,925,847	1,838,575	1,695,883
1株当たり純資産額 (円 銭)	94 44	105 42	107 14	162 71	162 91
1株当たり当期純利益 (円 銭) (-は純損失)	17 41	16 15	-38 94	45 31	0 27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円 銭)	16 58	-	-	45 11	-
自己資本比率(%)	6.3	7.3	6.0	9.9	10.7
自己資本利益率(%)	19.7	16.2	-36.6	33.4	0.2
株価収益率(倍)	9.5	8.3	-	5.0	625.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	41,587	120,673	129,894
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	12,393	7,679	-29,729
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	336	-220,192	-159,346
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	-	150,416	226,943	141,718	91,409
従業員数 (外, 平均臨時雇用者数) (人)	-	-	13,294 (2,448)	11,717 (3,649)	10,914 (3,726)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。

2. 平成14年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債等の潜在株式がないため、記載していません。

3. 平成12年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

4. 平成11年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債を発行していましたが、調整計算の結果、1株当たりの当期純利益の金額が希薄化しないため、記載していません。

5. 平成12年3月期の株価収益率は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(百万円)	1,463,757	1,225,654	1,447,642	1,628,285	1,555,984
経常利益(百万円) (-は経常損失)	4,004	-25,643	-348	21,944	7,473
当期純利益(百万円) (-は純損失)	6,215	-19,789	-42,631	5,014	4,814
資本金(百万円)	86,585	86,585	86,585	87,583	87,583
発行済株式総数(株)	1,093,930,883	1,093,930,883	1,093,930,883	1,113,881,723	1,113,881,723
純資産額(百万円)	224,517	200,045	194,100	205,733	202,732
総資産額(百万円)	1,085,982	1,069,526	1,182,056	1,082,556	993,611
1株当たり純資産額 (円 銭)	205 24	182 87	177 43	184 70	182 01
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円 銭)	5 00 (-)	3 00 (-)	- (-)	3 00 (-)	3 00 (-)
1株当たり当期純利益 (円 銭) (-は純損失)	5 68	-18 09	-38 97	4 57	4 32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円 銭)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	20.7	18.7	16.4	19.0	20.4
自己資本利益率(%)	2.8	-9.3	-21.6	2.5	2.4
株価収益率(倍)	29.2	-	-	49.5	39.1
配当性向(%)	88	-	-	66	69
従業員数(人)	4,580	4,005	2,219	1,684	1,558

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 第114期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債等の潜在株式がないため、記載していません。

3. 第110期及び第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債を発行していましたが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益の金額が希薄化しないため、記載していません。

4. 第111期及び第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

5. 第111期及び第112期の株価収益率は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

6. 第111期以前の従業員数は、出向社員を含む在籍人員、第112期以降の従業員数は就業人員です。

2【沿革】

- 明治38年12月 久原房之助，赤沢銅山（後の日立鉱山，茨城県）を買収，操業開始。
- ” 45年9月 久原鉱業株式会社設立。
- 昭和3年12月 日本産業株式会社と改称。
- ” 4年4月 日本産業株式会社の鉱山・製錬部門を分離独立，日本鉱業株式会社設立。
- ” 8年9月 秋田県雄物川油田で原油生産開始（同油田は昭和17年に帝国石油株式会社へ譲渡）。
- ” 24年11月 烏山試験所（東京都，現 医薬・バイオ研究所，精製技術センター及び潤滑油開発センター（埼玉県））開設。
- ” 34年6月 中条油業所（新潟県，現 ジャパンエナジー石油開発株式会社中条油業所）天然ガス供給開始。
- ” 36年6月 水島製油所（岡山県）操業開始。
- ” 40年8月 共同石油株式会社を共同設立（昭和41年7月，当社石油販売に係る営業を同社へ譲渡）。
- ” 44年3月 袖ヶ浦潤滑油工場（千葉県）操業開始。
- ” 54年12月 東亜共石株式会社の経営を譲り受け，知多石油株式会社発足（昭和58年7月，同社から営業の全部を譲り受け，同社名古屋製油所は当社知多製油所として操業開始）。
- ” 55年5月 新素材加工事業本部（現 電子材料部門）新設。
- ” 56年4月 日鉱グループ・フォイル株式会社設立（平成11年7月，社名を株式会社日鉱マテリアルズに変更）。
- ” 60年5月 磯原工場（茨城県，現 株式会社日鉱マテリアルズ磯原工場）操業開始。
- ” 63年11月 米国グループ社を買収。
- 平成4年5月 日鉱金属株式会社設立（平成4年11月，当社の金属資源開発，金属及び金属加工に係る営業を同社へ譲渡）。
- ” 4年12月 共同石油株式会社と合併，社名を株式会社日鉱共石と改めて新発足。
- ” 5年7月 中条油業所及び石油資源の生産，開発段階のプロジェクトに係る営業を日鉱石油開発株式会社（現 ジャパンエナジー石油開発株式会社）へ譲渡。
- ” 5年12月 社名を株式会社ジャパンエナジーに変更。同時に，新社章及び石油事業分野における新ブランドネーム「JOMO」の使用開始。
- ” 6年1月 グールド社はグールド・エレクトロニクス社（後にジー・エー・テック社）へ営業を譲渡（平成6年2月グールド社解散）。
- ” 10年8月 日鉱金属株式会社が東京証券取引所市場第一部に上場。
- ” 11年7月 磯原工場を株式会社日鉱マテリアルズに譲渡し，国内の電子材料生産体制を統合。
- ” 11年12月 鹿島石油株式会社を子会社化。
- ” 12年12月 ジー・エー・テック社（平成13年4月，社名をグールド・エレクトロニクス社に変更）の半導体事業子会社の株式約80%を米国投資会社に譲渡。
- ” 13年1月 株式交換により甲陽建設工業株式会社（平成13年4月，日陽エンジニアリング株式会社（存続会社）と合併）を完全子会社化。

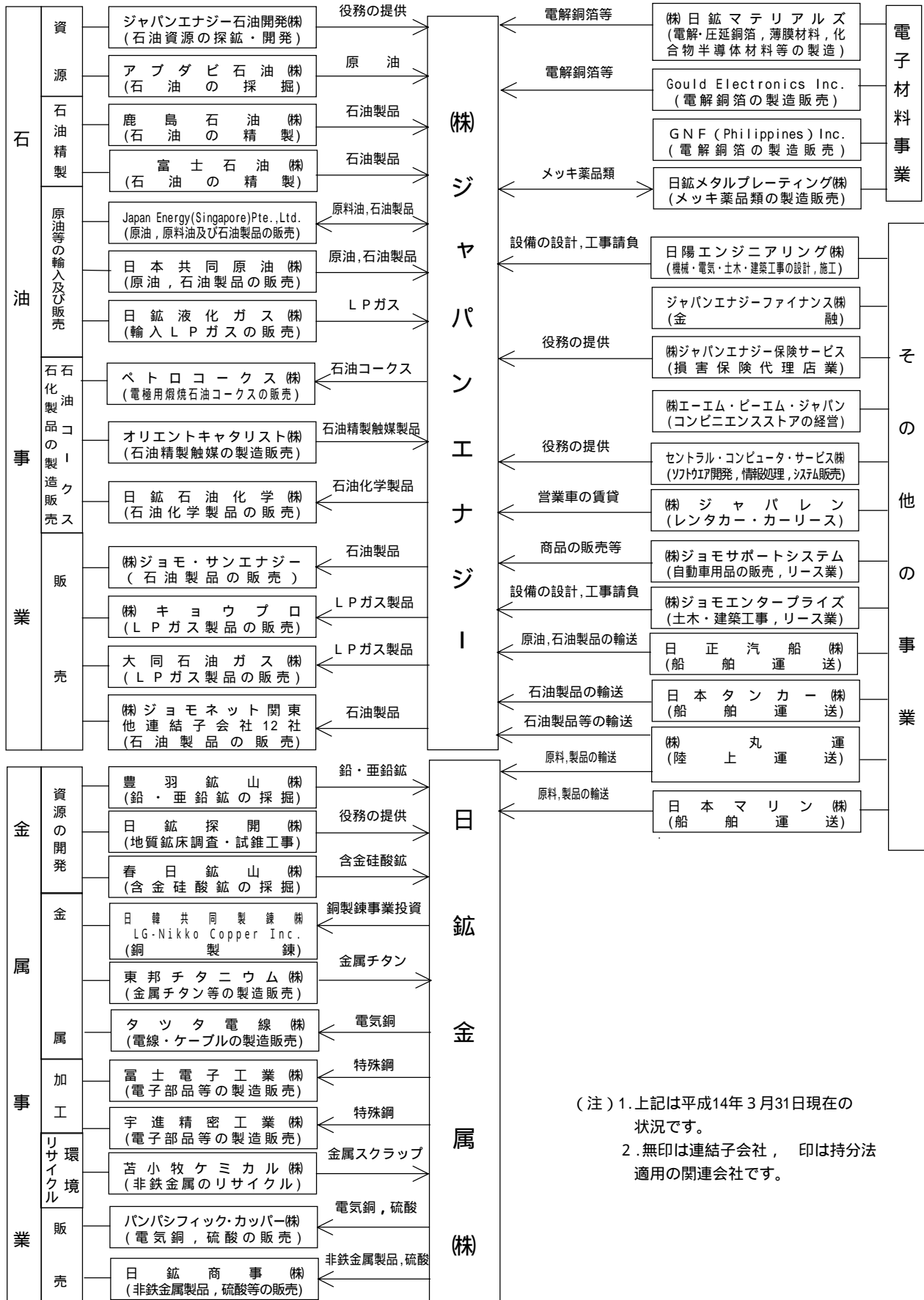
3【事業の内容】

提出会社（以下当社）の連結対象会社は76社、持分法適用会社は11社であります。当社及びこれら子会社、関連会社は、石油事業、金属事業、電子材料事業及びその他の事業（運送事業、コンビニエンスストア事業、レンタカー・カーリース事業、情報サービス事業、自動車用品の販売事業、エンジニアリング事業、不動産事業等）を営んでいます。

当社及び各関係会社の事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

事業	区分	主な事業内容	主要な会社	
			連結会社	持分法適用会社
石油事業	石油資源	石油，天然ガス等の石油資源の開発及び採掘	当社，ジャパンエナジー石油開発(株)	アブダビ石油(株)
	石油精製	ガソリン，ナフサ，灯油，軽油，重油，L P ガス，潤滑油等の生産	当社，鹿島石油(株)	富士石油(株)
	石油販売	ガソリン，ナフサ，灯油，軽油，重油，L P ガス，潤滑油等の販売	当社，(株)ジョモリテールサービス，共丸(株)，(株)ジョモネット札幌，(株)ジョモネット秋田，(株)ジョモネット東北，(株)ジョモネット北関東，(株)ジョモネット関東，(株)ジョモネット東海，(株)ジョモネット京都，(株)ジョモネット関西，(株)ジョモネット山陽，(株)ジョモネット九州，富士油料(株)，(株)ジョモ・サンエナジー，日鉱液化ガス(株)，(株)キョウプロ，大同石油ガス(株)	
	その他	石油化学製品等の生産・販売，その他	当社，日鉱石油化学(株)，日本共同原油(株)，鹿島石油(株)，ペトロコークス(株)，オリエンタキャタリスト(株)，Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd.	
金属事業	金属資源	銀，亜鉛，鉛等の金属資源の開発及び採掘	豊羽鉱山(株)，春日鉱山(株)，日鉱探開(株)	ジェコ(株)，Minera Los Pelambres
	金属	銅，亜鉛，金，銀，電線，チタン，硫酸等の生産・販売	日鉱金属(株)，日鉱商事(株)，日韓共同製錬(株)，パンパシフィック・カッパー(株)	東邦チタニウム(株)，タツタ電線(株)，LG-Nikko Copper Inc.
	金属加工	伸銅品，特殊鋼製品，電子部品加工製品等の生産・販売	日鉱金属(株)，富士電子工業(株)，日鉱商事(株)，宇進精密工業(株)，Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd	
	環境リサイクル	産業廃棄物処理，スクラップの集荷	日鉱金属(株)，苫小牧ケミカル(株)	日鉱三日市リサイクル(株)
電子材料事業	電子材料	銅箔，薄膜材料，化合物半導体材料等の生産・販売	当社，(株)日鉱マテリアルズ，日鉱メタルプレーティング(株)，Gould Electronics Inc.，GNF(Philippines) Inc.	AMIS Holdings, Inc.
その他の事業	その他	船舶運送，陸上運送	日正汽船(株)，日本タンカー(株)，日本マリン(株)	(株)丸運
		エンジニアリング	日陽エンジニアリング(株)，鹿島エンジニアリング(株)，オートマックス(株)，(株)ジョモエンタープライズ	
		コンビニエンスストア，レンタカー・カーリース，自動車用品の販売，情報サービス，金融，不動産，その他	当社，(株)イーエム・ピーエム・ジャパン，(株)ジャパレン，(株)ジョモサポートシステム，セントラル・コンピュータ・サービス(株)，ジャパンエナジーファイナンス(株)，(株)ジャパンエナジー保険サービス，Irvine Scientific Sales Co., Inc.	(株)エヌ・ケー・キューレックス

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



(注) 1. 上記は平成14年3月31日現在の
状況です。
2. 無印は連結子会社、印は持分法
適用の関連会社です。

4【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	関係内容						
				議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる営業上の 取引	設備 の貸 借	
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(1) 連結子会社										
鹿島石油(株)	東京都港区	20,000	石油精製	53.5 (16.9)	3	-	有	当社に石油製品を販売している。	無	
日鉱石油化学(株)	東京都港区	320	石油化学製品の販売	100	2	6	有	当社の石油化学製品を販売している。	無	
ジャパンエナジー石油開発(株)	東京都港区	4,980	石油資源の探鉱・開発	100	1	7	有	当社の石油開発を対象とした業務を受託している。	無	
日鉱液化ガス(株)	東京都港区	150	L P ガスの輸入販売	51.0	3	3	無	当社にL P ガスを販売している。	有	
オリエンタキャタリスト(株)	埼玉県戸田市	50	石油精製触媒の製造販売	100	1	6	有	当社に製品の一部を販売している。	無	
ペトロコークス(株)	東京都港区	90	電極用煅焼石油コークス、その副産物の販売	70.0	2	4	有	当社の製品(副産物)を販売している。	有	
日本共同原油(株)	東京都港区	10	原油、重油類の購入及び販売	100	3	1	無	当社に原油を販売している。	無	
Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd.	Singapore	千シンガポールドル 5,300	原油、原料油及び石油製品の販売	100	2	5	無	当社に原油、原料油及び石油製品を販売している。	無	
Japan Energy (Bermuda) Co., Ltd.	Hamilton, Bermuda	千米ドル 153	原油、原料油及び石油製品の販売	100	1	2	無	当社に原油及び石油製品を販売している。	無	
(株)ジョモネット札幌	北海道札幌市	30	石油製品の販売	100	-	3	有	当社の石油製品を販売している。	有	
(株)ジョモネット東北	宮城県仙台市	50	石油製品の販売	100	-	5	有	当社の石油製品を販売している。	有	
(株)ジョモネット秋田	秋田県秋田市	10	石油製品の販売	100	-	5	有	当社の石油製品を販売している。	有	
(株)ジョモネット関東	東京都世田谷区	100	石油製品の販売	100	-	6	有	当社の石油製品を販売している。	有	

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	関係内容					
				議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる営業上の 取引	設備 の賃 借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)ジョモリテールサービス	東京都中央区	100	石油製品の販売	100	-	4	有	当社の石油製品を販売している。	有
共丸(株)	東京都中央区	100	石油製品の販売	100	-	3	有	当社の石油製品を販売している。	有
(株)ジョモネット北関東	栃木県宇都宮市	75	石油製品の販売	100 (60.0)	-	1	有	当社の石油製品を販売している。	有
富士油料(株)	神奈川県横浜市	90	石油製品の販売	99.4	-	3	有	当社の石油製品を販売している。	有
(株)ジョモネット東海	愛知県名古屋市	40	石油製品の販売	100	-	6	有	当社の石油製品を販売している。	有
(株)ジョモネット京都	京都府京都市	65	石油製品の販売	100	-	5	有	当社の石油製品を販売している。	有
(株)ジョモネット関西	大阪府大阪市	30	石油製品の販売	100	-	5	有	当社の石油製品を販売している。	有
(株)ジョモネット山陽	岡山県岡山市	60	石油製品の販売	100	-	4	有	当社の石油製品を販売している。	有
(株)ジョモネット九州	福岡県大野城市	10	石油製品の販売	100	-	5	有	当社の石油製品を販売している。	有
(株)ジョモ・サンエナジー	東京都港区	30	石油製品の販売	100	-	7	有	当社の石油製品を販売している。	無
(株)キョウプロ	京都府京都市	60	L P ガス製品の販売	100	-	3	有	当社の石油製品を販売している。	有
大同石油ガス(株)	東京都千代田区	10	L P ガス製品の販売	100	-	3	有	当社の石油製品を販売している。	有
(株)ジョモトランスポーツ札幌	北海道札幌市	49	陸上運送	100	-	5	無	当社の石油製品を輸送している。	無
(株)ジョモトランスポーツ東京	東京都港区	40	陸上運送	100	-	3	無	当社の石油製品を輸送している。	有

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	関係内容					
				議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる営業上の 取引	設備 の貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
日鉱金属(株)	東京都港区	34,997	非鉄金属製品 等の製造・販売	57.9 (0.3)	1	-	無	金属事業に係る 各子会社との間 で原料・製品の 売買を行っている。	無
豊羽鉱山(株)	北海道札幌市	200	鉛・亜鉛鉱の 採掘	100 (100)	-	-	無	日鉱金属(株)に鉛 亜鉛精鉱を販売 している。	無
春日鉱山(株)	鹿児島県枕 崎市	10	含金硅酸鉱の 採掘	100 (100)	-	-	無	日鉱金属(株)に含 金硅酸鉱を販売 している。	無
日鉱探開(株)	東京都港区	90	地質鉱床調 査，試錐工事	100 (100)	-	-	無	日鉱金属(株)の資 源開発を対象と した調査等を行 っている。	無
富士電子工業(株)	茨城県北茨 城市	300	電子部品等の 製造販売	91.9 (91.9)	-	-	無	日鉱金属(株)の製 品を加工して販 売している。	無
宇進精密工業(株)	大韓民国忠 清北道	百万ウオ ン 6,000	電子部品等の 製造販売	86.7 (86.7)	-	-	無	日鉱金属(株)の製 品を加工して販 売している。	無
Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd	Kuantan , Malaysia	千マレ シアリン ギット 14,000	電子部品等の 製造販売	80.5 (80.5)	-	-	無	日鉱金属(株)の製 品を加工して販 売している。	無
苫小牧ケミカル (株)	北海道苫小 牧市	100	非鉄金属リサ イクル,産業 廃棄物処理	100 (100)	-	-	無	日鉱金属(株)に前 処理済みの銅・ 貴金属スクラッ プを販売してい る。	有
日鉱商事(株)	東京都港区	368	非鉄金属製 品，硫酸等の 販売	100 (100)	-	-	無	日鉱金属(株)の金 属・加工製品を 販売している。	無
日韓共同製錬(株)	東京都港区	6,000	韓国銅製錬事 業への投融資	80.0 (80.0)	-	-	無	日鉱金属(株)が管 理業務を受託し ている。	無
パンパシフィッ ク・銅(株)	東京都港区	450	電気銅，硫酸 の販売	62.0 (62.0)	-	-	無	日鉱金属(株)の電 気銅，硫酸を販 売している。	無
Nippon Mining of Netherlands B.V.	Amsterdam, Netherlands	千ユーロ 10,117	ロス ベラン プレス銅鉱山 等の投資会社 への投資	100 (100)	-	-	無	銀行からの借入 金に対し日鉱金 属(株)の債務保証 を受けている。	無

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	関係内容					
				議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる営業上の 取引	設備 の賃 借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Nippon LP Resources B.V.	Amsterdam, Netherlands	千ユーロ 18	ロス ペラン プレス銅鉱山 への投資	60.0 (60.0)	-	-	無	日鉱金属株が管 理業務を受託し ている。	無
ANT Minerals Pty., Ltd.	Darwin, Australia	千オース トラリア ドル 185,998	亜鉛鉱の採掘	60.0 (60.0)	-	-	無	日鉱金属株が管 理業務を受託し ている。	無
(株)日鉱マテリア ルズ	東京都港区	4,000	電解・圧延銅 箔，薄膜材 料，化合物半 導体材料等の 製造	100	-	9	有	当社に製品を販 売している。	有
日鉱メタルプ レーティング(株)	東京都港区	22	メッキ薬品類 の製造・販売	100	-	6	有	当社グループの メッキ薬品類を 販売している。	無
Gould Electronics Inc.	Ohio, U.S.A.	千米ドル 89	電解銅箔等の 電子材料の製 造・販売	100	-	3	有	当社に製品の一 部を販売してい る。	無
GNF (Philippines) Inc.	Laguna, Philippines	百万ペソ 105	電解銅箔の製 造・販売	100 (100)	-	4	有	なし	無
日正汽船(株)	東京都港区	4,000	船舶運送	71.9 (4.4)	1	2	無	当社グループの 原油及び石油化 学製品を輸送し ている。	無
日本タンカー(株)	東京都港区	300	船舶運送	100	2	2	有	当社の石油製品 を輸送してい る。	無
日本マリン(株)	東京都港区	300	船舶運送	98.8 (98.8)	-	-	無	日鉱金属株の製 品・原料を輸送 している。	無
日陽エンジニア リング(株)	埼玉県戸田 市	217	機械・電気・ 土木・建築工 事の設計・施 工・施工監理	100	1	3	有	当社の施設・設 備の設計施工， 施工監理及び保 全を請負ってい る。	有
オートマックス (株)	東京都板橋 区	30	自動車用試験 機，ロボット 等の設計製作	100 (100)	-	2	無	当社に製品の一 部を販売してい る。	無
(株)ジョモエン タープライズ	東京都千代 田区	50	土木・建築・ 塗装工事， リース業，不 動産業	100	-	11	有	当社の設備の設 計施工を請負っ ている。	有
(株)イーエム・ ピーエム・ジャ パン	東京都千代 田区	7,500	コンビニエン スストアの経 営	95.0	2	8	有	当社の給油所に コンビニエンス ストアを併設し ている。	有

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	関係内容					
				議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる営業上の 取引	設備 の貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)ジャパレン	東京都杉並区	492	レンタカー・ カーリース	100	-	8	有	当社に自動車を リースしている。	有
(株)ジョモサポートシステム	東京都港区	100	自動車用品販 売，リース 業，保険業	100	-	8	無	当社に商品を販 売している。	無
ジャパンエナ ジーファイナ ンス(株)	東京都港区	3,881	金融	100	1	4	有	当社グループの 資金調達・運用 を行っている。	無
セントラル・コ ンピュータ・ サービス(株)	東京都江東 区	270	ソフトウェア 開発，情報処 理，システム 販売	94.8 (5.0)	-	3	有	当社のコン ピュータシス テム関連業務を受 託している。	有
(株)ジャパンエ ナジー保険サー ビス	東京都港区	21	損害保険代理 店業	100	-	4	無	当社に係る損保 業務を受託して いる。	無
鹿島エンジニア リング(株)	東京都港区	100	機械・電気・ 土木・建築工 事の設計・施 工・施工管 理，保全業務	100 (100)	-	-	無	なし	無
(株)ペトカマテリ アルズ	東京都港区	450	電池材料及び 炭素系製品の 製造，加工販 売	100 (65.0)	2	4	有	当社と電池材料 に係る共同研究 を行っている。	無
Irvine Scientific Sales Co., Inc.	California, U.S.A.	千米ドル 19	血清・培地製 品の製造・販 売	100	-	3	有	なし	無
Japan Energy (Netherlands) B.V.	Amsterdam, Netherlands	千ユーロ 182	金融	100 (25.0)	1	3	有	当社の関係会社 へ融資等を行っ ている。	無
その他15社 (2)持分法適用 非連結子会社									
日鉱三日市リサ イクル(株)	富山県黒部 市	200	非鉄金属リサ イクル，産業 廃棄物処理	100 (100)	-	-	無	日鉱金属(株)が亜 鉛の改鑄及び産 業廃棄物からの 有価物回収のた めの試験を委託 している。	無
(株)エヌ・ケー・ キューレックス (3)持分法適用 関連会社	東京都港区	3,000	医薬品の開発	51.0	-	3	有	なし	有
アブダビ石油(株)	東京都新宿 区	10,090	石油の探掘・ 販売	25.6	2	-	有	当社に原油を販 売している。	無
富士石油(株)	東京都中央 区	10,225	石油精製	25.0	3	-	無	当社に石油製品 を販売している。	無

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	関係内容					
				議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる営業上の 取引	設備 の賃借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
タツタ電線(株)	大阪府東大阪市	6,676	電線・ケーブルの製造・販売	31.1 (31.1)	-	-	無	日鉱金属(株)が製品を販売している。	無
東邦チタニウム(株)	神奈川県茅ヶ崎市	4,812	金属チタン等の製造・販売	37.5 (37.5)	-	-	無	日鉱金属(株)及び当社が原料を購入している。	無
LG-Nikko Copper Inc.	大韓民国ウルサン市	百万ウォン 283,204	銅製錬	46.0 (46.0)	-	-	無	日鉱金属(株)が原料・製品を販売している。	無
Minera Los Pelambres	Santiago, Chile	百万米ドル 374	銅鉱の採掘	25.0 (25.0)	-	-	無	日鉱金属(株)に原料を供給している。	無
ジェコ(株)	東京都千代田区	10	エスコン ディーダ銅鉱山への投資	20.0 (20.0)	-	-	無	銀行からの借入金に対し日鉱金属(株)の債務保証を受けている。	無
AMIS Holdings, Inc.	Idaho, U.S.A.	千米ドル 1,385	半導体の製造・販売	19.5	-	1	無	なし	無
(株)丸運	東京都港区	3,559	陸上運送	44.2 (4.3)	1	1	無	当社の石油製品を輸送している。	無

- (注) 1. 鹿島石油株式会社, ジャパンエナジー石油開発株式会社, 日鉱金属株式会社, 日韓共同製錬株式会社, ANT Minerals Pty., Ltd., 株式会社日鉱マテリアルズ及びGould Electronics Inc.は特定子会社に該当します。
2. 日鉱金属株式会社, 株式会社丸運, タツタ電線株式会社及び東邦チタニウム株式会社は, 有価証券報告書提出会社です。
3. AMIS Holdings, Inc.は, 持分は百分の二十未満ですが, 実質的な影響力を持っているため関連会社としたものです。
4. 議決権の所有割合の()内は, 間接所有割合で内数です。
5. 日鉱エンジニアリング株式会社は平成13年4月, 日陽エンジニアリング株式会社に社名変更しました。
6. 甲陽建設工業株式会社は平成13年4月, 日陽エンジニアリング株式会社(存続会社)と合併しました。
7. 株式会社ジョモネット北関東はカシマエナジー株式会社が社名変更したものです。
8. Gould Electronics Inc.はGA-TEK Inc.が社名変更したものです。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
石油事業	4,118 (3,004)
金属事業	2,528 (79)
電子材料事業	1,765 (8)
その他の事業	2,503 (635)
合計	10,914 (3,726)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2. 臨時従業員のうち主なものは、パートタイマーであり、人材派遣会社からの派遣社員は除いています。
 3. 当連結会計年度において、従業員が803人減少していますが、その主な理由は、米国電子材料事業会社の人員減等によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,558	40.3	18.5	7,874,506

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は総従業員数の百分の十未満であるため、記載していません。
 2. 平均年間給与は、実績額(税込)であり、基準外賃金及び賞与を含んでいます。
 3. 当期において、従業員数が126人減少していますが、その主な理由は、知多製油所における特別早期退職優遇制度の実施による退職及び製油所の一部業務の外部委託に伴う業務受託会社への出向等によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期における我が国経済は、世界経済の同時的な減速が進行するなか、個人消費の低迷、生産及び輸出の落ち込みに加え、民間設備投資が大幅に減少し、完全失業率が高水準で推移するなど、デフレスパイラルに陥る危険をはらみつつ、全体として厳しい状況が続きました。円の対米ドル相場は、年度前半からおおむね120円台で推移しましたが、12月以降我が国景気の一層の後退懸念等を背景に円安が進行し、期末には133円25銭となりました。通期平均では約125円と、前期の約111円に比べ大幅な円安となりました。原油市況は、ドバイ原油でみると、8月まではバーレル当たり25ドル前後で推移したものの、9月の米国での同時多発テロ事件後の急激な需要減少により急落し、11月には15ドル台となりました。12月以降は産油国の減産合意などで反転し、期末には24ドル台まで上昇しました。銅の国際価格は、世界の需給関係を反映して低下しました。

こうした状況のもと、当期の連結売上高は対前期比5.2パーセント減の2兆834億円、営業利益は対前期比70.4パーセント減の277億円、経常利益は対前期比66.8パーセント減の254億円、当期純利益は前期の495億円に対して3億円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

(石油事業)

燃料油の国内需要は、ガソリン等は増加したものの、ナフサ、灯油、軽油及び重油が減少し、総体として前期を下回りました。製品市況は、原油価格を反映し低下しました。潤滑油、L Pガス及び石油化学製品は、需要は減少し、製品価格は低下しました。

こうした状況のもと、売上高は対前期比2.6パーセント減の1兆6,221億円、営業利益は対前期比68.3パーセント減の137億円となりました。

(金属事業)

主要製品である銅は、I T（情報技術）不況の影響を受けて主要需要先の電線業界向けや伸銅業界向けが低調に推移し、製品価格は国際価格の下落に伴い低下しました。金属加工製品の需要についても、I T関連分野の低迷により、伸銅品、特殊鋼製品ともに大幅に減少しました。

こうした状況のもと、売上高は前期並みの2,654億円、営業利益は対前期比57.8パーセント減の86億円となりました。

(電子材料事業)

主要製品である電解銅箔、圧延銅箔、薄膜材料（半導体用、液晶素子用、記録部品用ターゲット材ほか）、化合物半導体材料等については、販売量はI T関連の需要低迷に伴い大幅に減少し、製品価格は総体として下落しました。

また、平成12年12月に米国半導体事業子会社を譲渡したこともあり、売上高は対前期比54.3パーセント減の601億円、営業損益は前期の204億円の利益に対して33億円の損失となりました。

(その他の事業)

コンビニエンスストアを経営している株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンは、都心部を中心に、積極的な店舗展開を進めており、本年3月末のチェーン総店舗数は1,337店となりました。株式会社ジャパレンも、レンタカーのインターネットによる即時予約体制や中古車販売事業の強化など、積極的な事業展開を行っております。

これらの会社を含むその他の事業の合計売上高は前期並みの1,358億円、営業利益は対前期比9.7パーセント減の87億円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費509億円、売上債権の減少843億円等により1,299億円のプラス（前期は1,207億円のプラス）、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等により297億円のマイナス（前期は77億円のプラス）、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入金の減少等により1,593億円のマイナス（前期は2,202億円のマイナス）となりました。これらにより、現金及び現金同等物は、対前期末比503億円減の914億円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローに利息の支払額を加算し、事業維持に必要な投資を差し引く等の調整をしたフリーキャッシュ・フローは1,035億円となり、これを総資産から運転負債を差し引いた修正後総資産1兆5,173億円を除した値（CFROA）は6.8パーセント（前期は8.1パーセント）となりました。

2【生産，受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
石油事業	522,917	- 10.9
金属事業	180,056	- 16.1
電子材料事業（注1）	55,372	- 55.9
その他の事業	3,628	20.5
合計	761,973	- 18.0

（注）1．電子材料事業における減少は、平成12年12月に米国半導体事業子会社を売却したこと等によるものです。

2．金額は販売価格（揮発油税及び軽油引取税は含まない。）により算定し、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

3．上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
石油事業	1,622,097	- 2.6
金属事業	265,368	0.0
電子材料事業（注1）	60,132	- 54.3
その他の事業	135,755	0.0
合計	2,083,352	- 5.2

（注）1．電子材料事業における減少は、平成12年12月に米国半導体事業子会社を売却したこと等によるものです。

2．セグメント間の取引については、相殺消去しています。

3．上記の金額には消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当社グループの事業を取り巻く環境は、先行き不透明な我が国の経済情勢のもと、依然として厳しい状況が続いております。さらに、我が国経済のグローバル化が急速に進展し、企業は連結経営の強化、経営資源の効率化、環境変化への迅速な対応を可能とする経営体制の早期構築が求められております。こうしたなか、昨年11月、当社は、日鉱金属株式会社との共同持株会社の設立に基本合意し、石油、金属及び電子材料をコア事業とし、グループの経営資源を活用しつつ、成長戦略を従来にも増して積極的に展開することを目指して、本年9月27日をもって、持株会社「新日鉱ホールディングス株式会社」を設立することといたしました。当社は、新日鉱ホールディングス株式会社のもと、日鉱金属株式会社及び株式会社日鉱マテリアルズとともに、グループの中核事業会社として、それぞれの事業特性に応じ、経営効率及び収益性の向上を図ることにより、グループ企業価値の最大化を実現してまいります。当社においては、平成13年度を最終年度とする「第2次経営変革計画」を全社一丸となって推進し、人員のスリム化及び全般にわたるコスト削減を中心とする収益の改善、有利子負債の削減等、おむね所期の目標を達成しました。今後も、新たなグループ経営体制の構築に向けて全力を傾注しつつ、業績の向上と企業体質の強化を図ってまいります。

セグメント別には次のとおりです。

（石油事業）

石油事業においては、「第2次経営変革計画」のもと、精製コストを1キロリットル当たり約1,700円まで削減する一方、販売コストの削減と販売体制の強化を行うなど、収益構造の変革のための諸施策を実施しております。昨年6月、当社知多製油所（愛知県）原油処理設備（処理能力日量10万バレル）及びその関連設備を休止したことにより、グループ製油所の稼働率向上と更なる精製コストの削減を実現しました。販売については、お客様のニーズの高いセルフサービス方式のサービスステーションの設置に当期から本格的に取り組むとともに、本年3月末、ピー・ピー・ジャパン株式会社から、ショッピングモールに併設されたセルフサービスステーション21箇所を買収するなど、販売網の充実を図りました。また、「Value 5」での店舗展開に加え、美容院やコインランドリーとの併設等新業態店舗にも積極的に取り組むなど、販売力強化のための諸施策を展開しております。

昭和シェル石油株式会社との提携については、精製、物流などの分野において事業の共同化を一層推進しました。また、子会社である鹿島石油株式会社との間で、本年4月、人事一元化を実施するなど、調達、生産計画、生産等の業務全般にわたる更なる一体運営を推進しております。

石油資源開発については、平成11年の基礎調査により天然ガスの存在が確認された三陸沖の鉱区について、昨年8月、地質構造解明のための音波探査を行いました。

（金属事業）

日鉱金属株式会社を中心とする金属事業については、一段と厳しさを増す国際競争の時代のなか、将来を見据えた経営戦略に基づき、生産、販売、技術開発等あらゆる分野で改革・革新を推進しております。

銅製錬事業においては、既に提携関係にある三井金属鉱業株式会社並びにL G - ニッコー・カップー社（韓国法人）との連携を一段と深めることとしており、とりわけ、三井金属鉱業株式会社との間では、両社銅製錬事業の競争力を一段と強化するとの観点から、従来の原料調達、販売、技術開発、市場開拓などに加え、生産面についても提携の可能性を早期に追求していくこととしております。また、より環境にやさしく、より高効率の次世代製錬技術として、湿式法による銅製錬の新プロセス開発に積極的に取り組むとともに、海外の優良資源開発プロジェクト参加による銅原料調達の一段の長期安定化及び投資リターン確保等を鋭意推進しております。

金属加工事業においては、国内において、高付加価値製品への戦略的特化を一段と推進するとともに、汎用品については、需要家の多くが所在する東アジアへの生産シフトを目指しており、シンガポール、台湾に加えて、新たに中国上海市に金属加工製品の加工・販売会社、上海日鉱金属有限公司を設立するなど、東アジアでの営業基盤の拡大・強化を図っております。

（電子材料事業）

当社及び製造子会社である株式会社日鉱マテリアルズを中心とする電子材料事業については、本年に入り需要が回復を見せ始めているものの、昨年来のIT（情報技術）関連産業の不振による影響が大きく、現状の事業環境は、依然として厳しい状況が続いております。しかしながら、エレクトロニクス関連産業は、中長期的には伸長が期待される分野であり、米国子会社のグールド・エレクトロニクス社との統一された世界戦略を展開している銅箔のほか、ターゲット材、化合物半導体等、それぞれの製品において魅力あるファーストベンダーとなることを目指しつつ、収益の改善・強化を図ってまいります。また、新日鉱ホールディングス株式会社設立後、当社電子材料部門を株式会社日鉱マテリアルズに移管し、製販一体の体制を構築することとしております。

(その他の事業)

その他の事業については、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン、セントラル・コンピュータ・サービス株式会社、株式会社ジャパレン等は、いずれも高い潜在成長力を有しており、必要に応じ他社との提携、株式公開を視野に入れた事業基盤の強化を図ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、富士石油株式会社との間で、石油製品の購入に関する契約を締結しております。
- (2) 当社は、昭和シェル石油株式会社との間で、精製、物流等の分野における事業の共同化に関する契約を締結しております。
- (3) 当社の連結子会社である株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンは、am/pm International Inc. (米国法人)との間で、日本におけるコンビニエンスストアの展開に関する契約を締結しております。
- (4) 当社は、平成13年4月、旭化成株式会社との間で、同社との共同出資会社である山陽石油化学株式会社の当社保有株式の全部(発行済株式総数の40パーセント)を4,840百万円で譲渡する契約を締結し、同年5月実行しました。
- (5) 当社は、本年2月、ピー・ピー・ジャパン株式会社との間で、セルフサービスステーション21箇所を譲り受ける契約を締結し、同年3月実行しました。
- (6) 当社及び当社の連結子会社である日鉱金属株式会社は、平成13年11月、株主総会の承認等所要の手続を経た上で、共同持株会社を設立することにつき基本合意に達し、本年9月、持株会社「新日鉱ホールディングス株式会社」を設立することとしました。

なお、共同持株会社設立に関する本年4月以降の動きについては、後記「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」の項を御参照ください。

5【研究開発活動】

(1)石油事業

GTL(天然ガスから合成される硫黄、窒素等を含まない液体燃料)や燃料電池向け燃料などのクリーン燃料の開発、センサー・シミュレーション技術を駆使した精製プロセスの合理化・効率化、設備保全技術の革新、石油精製触媒のコストダウンと性能改善、石油化学関連及び潤滑油の新製品開発等を行っております。当期の成果として、省燃費性や環境への影響に配慮した高性能モーターオイル「JOMOドリーマーシリーズ」及び省電力型冷房空調システム向けの蓄熱冷剤用ノルマルパラフィンを開発しました。また、廃プラスチックから生成される分解油を石油精製設備を活用して石油製品として再生する処理技術等について、他団体と共同研究することとしました。当事業における研究開発費は、医薬分野の研究開発費を含め3,837百万円です。

(2)金属事業

銅製錬については、三井金属鉱業株式会社等と共同で、インテック法を基本とする初生硫化銅鉱を対象とした湿式製錬プロセスの実用化を目指しております。当期においては、銅及び貴金属の浸出並びに浄液工程に関する技術開発を鋭意推進いたしました。また、セレン、テルル、白金等の回収工程の効率化に関する技術開発を開始いたしました。金属加工については、サブミクロンメタラジー(超微細粒化技術)による銅及び銅合金の開発に取り組んでおります。この一環として、高機能極薄箔やコネクター用銅合金の開発を推進いたしました。当事業における研究開発費は1,575百万円です。

(3)電子材料事業

電解銅箔の薄箔化及び高機能特殊箔の開発、半導体用ターゲットにおける新規材料及び異形状ターゲットの開発、化合物半導体材料開発、リチウムイオン電池材料開発、表面処理用有機材料開発等の技術開発を推進しています。当事業における研究開発費は3,057百万円です。

これらに、その他の事業における研究開発費228百万円を加えた当社グループの当期における研究開発費の総額は8,697百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資（有形固定資産・無形固定資産受入ベースの数値，金額には消費税等は含まれていません。）の内訳は，次のとおりです。

	当連結会計年度	前期比
石油事業	16,793百万円	+ 92.8%
金属事業	7,151百万円	- 19.7%
電子材料事業	11,361百万円	- 19.2%
その他の事業	8,497百万円	- 13.4%
計	43,802百万円	+ 5.6%
消去または全社	- 百万円	-
合計	43,802百万円	+ 5.6%

石油事業では，販売設備については，販売網の強化・拡充を目的としてB Pジャパン株式会社が保有するS S網を買収し，また合理化を目的とした給油所設備の改造・再編を中心に投資を行いました。生産設備については，製油所等の設備の更新を中心に投資を行いました。

金属事業では，製錬所設備の更新及び合理化を中心に投資を行いました。

電子材料事業では，市場の拡大に対応した生産能力の増強投資を中心に投資を行いました。

設備投資の所要資金は，自己資金等によっています。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりです。

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物、構 築物及び 油槽	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
水島製油所 (岡山県倉敷市)	石油事業	石油精製設備	17,185	25,313	40,579 (1,807) [35]	831	83,908	406
知多製油所 (愛知県知多市)	"	"	14,054	10,275	28,222 (1,332) [27]	441	52,992	101
尼崎油槽所 (兵庫県尼崎市) 他26油槽所	"	油槽所設備	4,720	3,101	12,485 (456) [67]	260	20,566	-
東京東支店 (東京都千代田区) 他9支店	"	給油所設備	42,509	9,154	120,033 (788) [817]	5,038	176,734	-

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物、構 築物及び 油槽	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
鹿島石油㈱	鹿島製油所 (茨城県鹿嶋市)	石油事業	石油精製設備	20,406	13,392	50,166 (2,788) [192]	47,387	131,351	325
日鉱金属㈱	佐賀製錬所 (大分県北海部郡 佐賀関町)	金属事業	銅製錬設備	10,690	16,727	3,402 (1,985) [1,166]	1,165	31,984	398
"	日立工場 (茨城県日立市)	"	銅製錬設備他	5,803	5,556	5,720 (4,979) [198]	1,249	18,328	130
"	倉見工場 (神奈川県高座郡 寒川町)	"	金属加工設備	5,589	11,934	8,232 (193) [4]	472	26,227	349
㈱日鉱マテリア ルズ	磯原工場 (茨城県北茨城市)	電子材料 事業	電子材料製造 設備他	3,668	2,967	5,362 (288)	764	12,761	253
㈱イーエム・ ピーエム・ ジャパン	本部 (東京都千代田区)	その他の 事業	コンビニエン ストア店舗	12,228	-	- (-)	4,657	16,885	422 [199]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品・建設仮勘定並びに無形固定資産の合計です。

なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 賃借している土地の面積については、[]で外書しています。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しています。

4. 株式会社日鉱マテリアルズ磯原工場の土地については、当社が保有し、同社に賃貸しています。

3【設備の新設，除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備計画は以下のとおりです。

(1)新設・改修

会社名事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)ジャパンエナジー 水島製油所他	石油事業	石油精製設備	4,800	500	自己資金	平成13年 4月	平成15年 3月	-
(株)ジャパンエナジー 東京東支店他	"	給油所設備	5,000	600	自己資金	平成13年 4月	平成15年 3月	-
日鉱金属(株) 佐賀開製錬所他	金属事業	銅製錬設備他	10,100	1,800	自己資金 及び借入 資金	平成12年 4月	平成16年 3月	-
(株)日鉱マテリアルズ 磯原工場他	電子材料 事業	電子材料製造 設備他	4,100	2,200	自己資金 及び借入 資金	平成12年 4月	平成15年 3月	-
Gould Electronics Inc. チャンドラー工場他	"	銅箔製造設備	7,800	4,100	自己資金 及び借入 資金	平成12年 9月	平成16年 12月	20%増
日正汽船(株)	その他の 事業	原油タンカー	7,800	700	自己資金 及び借入 資金	平成12年 12月	平成15年 1月	-
日正汽船(株)	"	"	8,380	-	自己資金 及び借入 資金	平成14年 4月	平成16年 3月	-

(2)売却・除却

重要な設備の売却・除却の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めています。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,113,881,723	1,113,881,723	(株)東京(第一部), (株)大阪(第一部), (株)名古屋(第一部), 福岡, 札幌の各証券取引所	完全議決権株式であり, 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	1,113,881,723	1,113,881,723	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数, 資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年1月16日	19,950,840	1,113,881,723	997	87,583	598	47,021

(注) 平成13年1月16日, 甲陽建設工業株式会社との間で, 同社を完全子会社とする株式交換を実施し, 新株式19,950,840株を発行しました。これにより, 資本金が997百万円, 資本準備金が598百万円, それぞれ増加しました。

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	1	129	71	1,005	283	(33)	92,074	93,563	-
所有株式数（単元）	18	449,507	5,424	203,162	115,064	(160)	332,471	1,105,646	8,235,723
所有株式数の割合（％）	0.00	40.66	0.49	18.37	10.41	(0.01)	30.07	100	-

(注) 1. 自己株式数は66,137株であり、このうち66,000株（66単元）は「個人その他」の欄に、137株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しています。なお、自己株式数66,137株は株主名簿記載上の株式数であり、平成14年3月31日現在の実保有残高は55,137株です。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、財団法人証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ336単元及び180株含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
富士石油株式会社	東京都中央区日本橋室町四丁目3番18号	103,640	9.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	43,802	3.93
三菱信託銀行株式会社（信託口）	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	36,073	3.24
株式会社日本興業銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社	35,644	3.20
UFJ信託銀行株式会社（信託勘定A口）	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	31,768	2.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	29,077	2.61
帝国石油株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目31番10号	28,701	2.58
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	21,131	1.90
日産火災海上保険株式会社	東京都港区北青山二丁目9番5号	20,389	1.83
朝日生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社	14,391	1.29
計	-	364,618	32.73

(注) 1. 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社43,802千株、三菱信託銀行株式会社36,073千株及びUFJ信託銀行株式会社31,768千株です。

2. 株式会社日本興業銀行は、みずほフィナンシャルグループ内の再編により、平成14年4月1日をもって、株式会社みずほコーポレート銀行となりました。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 4,711,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,100,880,000	1,100,880	同上
単元未満株式	普通株式 8,235,723	-	同上
発行済株式総数	1,113,881,723	-	-
総株主の議決権	-	1,100,880	-

(注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式137株が含まれています。

2. 単元未満株式には、相互保有株式が次のとおり含まれています。

タツタ電線株式会社479株、東邦チタニウム株式会社375株、日産石油販売株式会社612株

3. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、財団法人証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ336,000株(議決権の数336個)及び180株含まれています。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャパンエナジー	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	55,000	-	55,000	0.00
(相互保有株式) 旭川石油株式会社	北海道旭川市四条通十六丁目左10号	60,000	-	60,000	0.01
アジア商事株式会社	東京都港区赤坂二丁目9番6号	240,000	-	240,000	0.02
アジア油販株式会社	神奈川県横浜市中区本牧ふ頭3	44,000	-	44,000	0.00
井上商工株式会社	鹿児島県鹿児島市鴨池新町6番6号	70,000	-	70,000	0.01
太陽鉱油株式会社	東京都江東区東陽四丁目10番7号	60,000	-	60,000	0.01
東陽石油販売株式会社	愛知県名古屋市港区船見町56番地1	20,000	-	20,000	0.00
日産石油販売株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番8号 新大阪阪神ビル	57,000	-	57,000	0.01
株式会社丸運	東京都港区西新橋三丁目2番1号	4,120,000	-	4,120,000	0.37
株式会社リョーユウ石油	北海道北見市三輪18番地	40,000	-	40,000	0.00
計	-	4,766,000	-	4,766,000	0.43

(注) この他、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が11,000株(議決権の数11個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれています。

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【取締役又は使用人への譲渡及び利益，資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ)【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ)【利益，資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	-	-
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	-	-
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	-	-
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

(注) 1. 旧「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条の規定に基づき，平成10年6月26日以降取締役会の決議をもって，1億900万株を限度として，利益による消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

なお，本定款の定めにより自己株式を取得できるのは「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第3条に基づき，当定時株主総会の終結の日までです。

2. 平成12年6月29日の定時株主総会において，旧「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条の2の規定に基づき，平成12年6月29日以降取締役会の決議をもって，3億株及び取得価額の総額390億円を限度として，資本準備金による消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。なお，同規定は定款附則により平成14年3月31日限り失効しました。

(八)【取得自己株式の処理状況】

平成14年6月26日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数(株)	処分価額の総額(円)	所有自己株式数(株)
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	-	-	-
利益による消却のための取得自己株式	-	-	-
資本準備金による消却のための取得自己株式	-	-	-
再評価差額金による消却のための取得自己株式	-	-	-
計	-	-	-

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

株主に対する配当金については、基本的には収益の水準に応じて決定すべきものと考えておりますが、市況により大きな変動を受けやすい当社の事業特性を考慮し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。あわせて、企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図りながら、研究開発投資や製造設備等の資金需要に充当するため、収益状況に応じた内部留保を図ることとしております。

当社の当期の株主配当金については、企業基盤の安定、強化と今後の厳しい経営環境に備える必要があることから、前期と同じく、1株につき3円とすることとしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	316	177	175	280	316
最低(円)	101	101	85	90	100

(注) 株価はいずれも株式会社東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	215	219	178	152	164	195
最低(円)	170	166	100	122	135	163

(注) 株価はいずれも株式会社東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	基本理念推進 本部長	野見山 昭彦	昭和9年6月15日生	昭和32年4月 当社入社 昭和56年7月 当社石油事業本部管理室長 昭和57年7月 当社理事 昭和59年6月 当社取締役 平成元年6月 当社常務取締役 平成6年6月 当社専務取締役 平成8年6月 当社代表取締役社長 平成9年4月 当社基本理念推進本部長 (現任) 平成12年6月 当社代表取締役取締役会長 兼社長 平成14年4月 当社代表取締役取締役会長 (現任)	144
代表取締役 社長		高萩 光紀	昭和15年12月3日生	昭和39年4月 当社入社 平成元年6月 当社石油事業本部石油業務 部長 平成3年6月 当社審査役 当社知多製油所副所長 平成4年6月 当社理事 平成6年6月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社取締役常務執行役員 平成13年6月 当社取締役専務執行役員 平成14年4月 当社代表取締役社長(現 任)	45
取締役	専務執行役員 経営企画部門 長 基本理念推進 本部副本部長	瀬野 幸一	昭和18年2月9日生	昭和41年4月 当社入社 平成4年12月 当社石油精製本部技術部長 平成6年6月 当社審査役 当社研究開発本部総合研究 所医薬・バイオ研究所長 平成7年6月 当社理事 平成8年6月 当社水島製油所副所長 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社執行役員 平成12年6月 当社退社 鹿島石油株式会社常務取締 役 平成14年4月 当社専務執行役員(現任) 当社経営企画部門長(現 任) 当社基本理念推進本部副本 部長(現任) 平成14年6月 当社取締役(現任)	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 業務部門長	時田 寛文	昭和19年1月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年6月 当社LPガス事業本部業務部長 平成7年6月 当社理事 平成8年1月 当社LPガス部業務担当部長 平成8年6月 当社LPガス部長 平成11年6月 当社執行役員 当社LPガス部門長 平成13年4月 当社業務部門長(現任) 平成13年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	28
取締役	常務執行役員 LPガス部門長	大久保 武彦	昭和19年12月24日生	昭和43年4月 共同石油株式会社入社 平成6年6月 当社広島支店長 平成7年6月 当社理事 平成8年6月 当社石油販売部長 平成11年6月 当社執行役員 当社産業販売部門長補佐 平成12年6月 当社産業販売部門長 平成13年4月 当社LPガス部門長(現任) 平成13年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	35
取締役	常務執行役員 精製部門長 環境安全本部長	荒川 健治	昭和19年8月6日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 当社精製部製油担当部長 平成9年6月 当社理事 平成10年6月 当社精製・技術部製油担当部長 平成11年6月 当社執行役員 当社精製部門長補佐 平成12年6月 当社環境安全本部副本部長 平成13年4月 当社精製部門長(現任) 当社環境安全本部長(現任) 平成13年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 資源開発部門 長	松井 均	昭和20年10月13日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年6月 日鉱石油開発株式会社営業企画部長 平成8年6月 ジャパンエナジー石油開発株式会社取締役 平成9年6月 当社理事 当社企画部エネルギー資源開発担当部長 平成11年6月 当社調達・資源開発部門長補佐 平成13年4月 当社執行役員 当社資源開発部門長(現任) 平成14年4月 当社常務執行役員(現任) 平成14年6月 当社取締役(現任) ジャパンエナジー石油開発株式会社代表取締役社長(現任)	18
取締役		佐久間 通雄	昭和13年9月17日生	昭和36年4月 日本輸出入石油株式会社入社 昭和38年12月 同社退社 アラビア石油株式会社入社 昭和39年4月 同社退社 富士石油株式会社入社 昭和54年6月 同社理事 昭和57年6月 同社取締役 平成3年6月 同社常務取締役 平成7年6月 同社専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役副社長 平成10年6月 当社監査役 平成11年6月 当社取締役(現任) 富士石油株式会社代表取締役社長(現任)	-
監査役		淵田 隆昭	昭和17年12月8日生	昭和41年4月 日本開発銀行入行 平成7年4月 同行監事 平成9年4月 同行顧問 平成9年6月 同行退行 富士石油株式会社常務取締役(現任) 平成11年6月 当社監査役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		山本 喜朗	昭和9年6月10日生	昭和33年4月 日本開発銀行入行 平成2年6月 同行理事 平成5年4月 同行顧問 平成5年6月 同行退行 鹿島石油株式会社専務取締役 平成6年6月 同社代表取締役副社長 平成9年6月 当社監査役(現任)	19
監査役 (常勤)		鈴木 紀三	昭和16年1月13日生	昭和38年3月 アジア石油株式会社入社 昭和42年1月 同社から共同石油株式会社に移籍 平成3年6月 共同石油株式会社経理部長, 監査室長 平成4年4月 同社理事 同社管理本部経理部長, 監査室長 平成4年12月 当社理事 当社管理本部管理部長 平成6年6月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社監査役(現任)	38
監査役 (常勤)		辻 剛	昭和13年8月30日生	昭和40年10月 東亜石油株式会社入社 昭和54年12月 同社退社 知多石油株式会社入社 昭和56年2月 同社から当社に移籍 平成元年6月 当社石油事業本部企画室長 平成2年6月 当社考査役 平成3年6月 当社理事 当社石油事業本部石油原料部長 平成4年12月 当社石油輸入本部原油部長 平成6年6月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社取締役常務執行役員 平成13年4月 当社取締役 平成13年6月 当社監査役(現任)	52
計					454

(注) 監査役のうち淵田隆昭及び山本喜朗は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、第113期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第114期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び第113期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第114期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		74,843		84,426	
受取手形及び売掛金	6	304,882		224,303	
有価証券	3	15,031		5,103	
たな卸資産		241,037		222,583	
その他		139,180		79,501	
貸倒引当金		-1,957		-1,942	
流動資産合計		773,016	42.0	613,974	36.2
固定資産					
1.有形固定資産					
建物,構築物及び油槽		429,468		438,012	
減価償却累計額		251,136	178,332	261,966	176,046
機械装置及び運搬具		591,815		604,912	
減価償却累計額		436,251	155,564	455,369	149,543
工具器具及び備品		52,531		52,402	
減価償却累計額		36,375	16,156	36,393	16,009
土地	7		308,013		307,027
建設仮勘定			11,216		17,632
有形固定資産合計		669,281		666,257	
2.無形固定資産					
営業権		28,733		32,483	
連結調整勘定		2,550		2,026	
その他		60,678		71,526	
無形固定資産合計		91,961		106,035	
3.投資その他の資産					
投資有価証券	1,3	173,209		165,273	
長期貸付金		38,626		44,909	
繰延税金資産		31,236		38,813	
その他	3	63,525		64,289	
貸倒引当金		-2,279		-3,667	
投資その他の資産合計		304,317		309,617	
固定資産合計		1,065,559	58.0	1,081,909	63.8
資産合計		1,838,575	100.0	1,695,883	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	6	243,727		205,827	
短期借入金		395,104		325,045	
一年内償還予定の社債	2	12,054		20,200	
未払金		97,805		119,965	
未払法人税等		16,000		8,477	
賞与引当金		-		6,276	
その他		65,205		60,860	
流動負債合計		829,895	45.1	746,650	44.0
固定負債					
社債		75,260		63,560	
長期借入金		540,802		484,041	
再評価に係る繰延税金負債		35,078		35,211	
退職給付引当金		57,682		57,643	
役員退職引当金		1,954		1,772	
修繕引当金		13,641		14,152	
連結調整勘定		14,984		11,285	
その他		35,876		34,242	
固定負債合計		775,277	42.2	701,906	41.4
負債合計		1,605,172	87.3	1,448,556	85.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		52,161	2.8	65,874	3.9
(資本の部)					
資本金		87,583	4.8	87,583	5.2
資本準備金		47,021	2.6	47,021	2.8
再評価差額金	7	58,874	3.2	58,733	3.4
欠損金		18,268	-1.0	19,826	-1.2
その他有価証券評価差額金		8,744	0.5	2,974	0.2
為替換算調整勘定		-2,712	-0.2	4,977	0.3
自己株式		-0	-0.0	-9	-0.0
資本合計		181,242	9.9	181,453	10.7
負債、少数株主持分及び資本合計		1,838,575	100.0	1,695,883	100.0

【連結損益及び剰余金結合計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			2,197,612	100.0		2,083,352	100.0
売上原価	2		1,898,487	86.4		1,860,747	89.3
売上総利益			299,125	13.6		222,605	10.7
販売費及び一般管理費	1,2		205,448	9.3		194,857	9.4
営業利益			93,677	4.3		27,748	1.3
営業外収益							
受取利息		4,780			3,498		
受取配当金		1,960			4,025		
投資有価証券売却益		2,081			-		
為替差益		3,697			1,384		
連結調整勘定償却額		3,511			3,713		
持分法による投資利益		-			6,387		
用船転売益		1,896			162		
その他		4,563	22,488	1.0	4,750	23,919	1.1
営業外費用							
支払利息		26,212			19,500		
投資有価証券評価損		3,481			-		
持分法による投資損失		2,564			-		
その他		7,424	39,681	1.8	6,762	26,262	1.2
経常利益			76,484	3.5		25,405	1.2
特別利益							
固定資産売却益		690			1,857		
投資有価証券売却益		-			3,051		
退職給付過去勤務債務処理額		-			1,286		
米国半導体事業売却益	3	20,331			-		
対米国会社投融資評価損修正益	4	863			-		
過年度構造改革関連費用修正益	5	733			-		
その他		752	23,369	1.1	1,204	7,398	0.4
特別損失							
固定資産除却損		12,170			6,656		
投資有価証券売却損		-			1,595		
投資有価証券評価損		-			4,965		
構造改革関連費用	6	7,425			8,361		
ゴルフ会員権評価損		2,739			1,350		
訴訟和解金		1,369			-		
修繕引当金繰入額		1,134			-		
その他		985	25,822	1.2	1,056	23,983	1.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
税金等調整前当期純利益			74,031	3.4	8,820	0.4	
法人税, 住民税及び事業税		19,611			11,227		
法人税等調整額		- 4,417	15,194	0.7	- 8,750	2,477	0.1
少数株主利益			9,295	0.4		6,037	0.3
当期純利益			49,542	2.3		306	0.0
欠損金期首残高							
欠損金期首残高		66,306			18,268		
過年度税効果調整額(-は欠損 金増加額)	7	- 926	67,232		-	18,268	
欠損金減少高							
連結子会社の増加による欠損金 減少額		862			948		
持分法適用会社の増加による欠 損金減少額		-			1,620		
連結子会社の合併による欠損金 減少額		-			218		
再評価差額金の取崩による欠損 金減少額		-	862		1,077	3,863	
XI 欠損金増加高							
配当金		-			3,341		
役員賞与		82			80		
連結子会社の増加による欠損金 増加額		1,285			1,654		
持分法適用会社の増加による欠 損金増加額		-			630		
連結子会社の合併による欠損金 増加額		-			22		
再評価差額金の取崩による欠損 金増加額		73	1,440		-	5,727	
XII 欠損金期末残高			18,268			19,826	

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		74,031	8,820
減価償却費		59,062	50,876
連結調整勘定償却額		- 2,731	- 2,953
貸倒引当金の増加額		163	1,367
修繕引当金の増加額		3,931	511
受取利息及び受取配当金		- 6,740	- 7,523
支払利息		26,212	19,500
為替差益		- 969	- 364
持分法による投資損益		2,564	- 6,387
投資有価証券売却損益		- 2,081	- 1,456
投資有価証券評価損		3,481	4,965
ゴルフ会員権評価損		2,739	1,350
有形固定資産売却益		- 690	- 1,857
有形固定資産除却損		12,170	6,656
米国半導体事業売却益		- 20,331	-
対米国会社投融資評価損修正益		- 863	-
構造改革関連費用		7,425	8,361
過年度構造改革関連費用修正益		- 733	-
売上債権の増減額		- 1,851	84,264
たな卸資産の増減額		- 34,629	20,490
仕入債務の増減額		28,946	- 16,643
未払消費税等の増減額		3,356	- 4,593
役員賞与の支払額		- 107	- 104
その他		3,885	- 3,494
小計		156,240	161,786
利息及び配当金の受取額		7,311	9,922
利息の支払額		- 26,909	- 20,017
特別退職金の支払額		- 5,359	- 2,359
法人税等の支払額		- 10,610	- 19,438
営業活動によるキャッシュ・フロー		120,673	129,894

		前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		- 39	376
有価証券の取得による支出		- 22,570	- 2,833
有価証券の償還による収入		34,647	15,971
有価証券の売却による収入		99	1,134
投資有価証券の取得による支出		- 16,267	- 4,258
投資有価証券の償還による収入		6,515	1,618
投資有価証券の売却による収入		5,772	8,380
有形固定資産の取得による支出		- 35,972	- 43,201
有形固定資産の売却による収入		2,348	8,213
無形固定資産の取得による支出		- 2,774	- 2,325
無形固定資産の売却による収入		157	103
長期前払費用の支出		- 724	- 1,265
短期貸付金の純減少額		267	3,468
長期貸付による支出		- 7,622	- 16,637
長期貸付金の回収による収入		4,472	3,428
米国半導体事業売却による収入	2	43,010	-
その他		- 3,640	- 1,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,679	- 29,729
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		- 85,036	- 79,684
長期借入による収入		95,040	66,454
長期借入金の返済による支出		- 153,776	- 136,433
社債の発行による収入		-	32,500
社債の償還による支出		- 57,776	- 36,054
コマーシャル・ペーパーの純減少額		- 20,000	-
連結子会社の所有する親会社株式の 売却による収入		1,872	-
少数株主への株式の発行による収入		450	-
配当金の支払額		-	- 3,341
少数株主への配当金の支払額		- 968	- 1,742
その他		2	- 1,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		- 220,192	- 159,346
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,411	4,611
現金及び現金同等物の減少額		- 86,429	- 54,570
現金及び現金同等物の期首残高		226,943	141,718
新規連結による現金及び現金同等物 の増加額		1,204	4,062
合併等による現金及び現金同等物 の増加額		-	199
現金及び現金同等物の期末残高	1	141,718	91,409

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 80社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況」4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。</p> <p>カシマエナジー株式会社、共丸株式会社、株式会社ジョモネット東海他6社は、業容が拡大し重要性が増したため、連結の範囲に加えました。</p> <p>また、パンパシフィック・カップー株式会社他2社は新設等により、新たに連結の範囲に加えました。</p> <p>日鉱石油化学株式会社は、当連結会計年度において共石ターミナルサービス株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しました。なお、共石ターミナルサービス株式会社は、合併後、日鉱石油化学株式会社に社名を変更しました。</p> <p>株式会社東雄は解散のため、GA-TEK Inc.の子会社6社は株式売却等のため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>GA-TEK Inc.の子会社1社（AMIS Holdings, Inc.）については、株式の売却に伴い、連結子会社から持分法適用の関連会社に変更しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>NIMTEC Inc.</p> <p>（連結の範囲から除いた理由）</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>会社名</p> <p>株式会社エヌ・ケー・キューレックス</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 76社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況」4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。</p> <p>Nippon Mining of Netherlands B.V. , Nippon LP Resources B.V. , 鹿島エンジニアリング株式会社、株式会社ペトカマテリアルズは、業容が拡大し重要性が増したため、連結の範囲に加えました。</p> <p>また、ANT Minerals Pty., Ltd.は、当連結会計年度において議決権所有割合が増加し、子会社となったため、連結の範囲に加えました。</p> <p>甲陽建設工業株式会社は、当連結会計年度において日陽エンジニアリング株式会社（平成13年4月に日鉱エンジニアリング株式会社から社名変更）と合併したため、また、株式会社ペトカは、鹿島石油株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>株式会社ジョモネット群馬他6社は、解散等のため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>Nikko Materials USA, Inc.（平成13年4月にNIMTEC Inc.から社名変更）</p> <p>（連結の範囲から除いた理由）</p> <p>同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社</p> <p>会社名</p> <p>株式会社エヌ・ケー・キューレックス</p> <p>日鉱三日市リサイクル株式会社</p> <p>日鉱三日市リサイクル株式会社は、小規模会社ですが、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）についての重要性が増したため、当連結会計年度において新たに持分法を適用しました。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(2)持分法適用の関連会社数 8社</p> <p>会社名</p> <p>アブダビ石油株式会社 富士石油株式会社 山陽石油化学株式会社 タツタ電線株式会社 東邦チタニウム株式会社 LG-Nikko Copper Inc. 株式会社丸運 AMIS Holdings, Inc.</p> <p>前連結会計年度までは連結子会社であったAMIS Holdings, Inc.は、当連結会計年度中に株式の一部が売却されたことに伴い、持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社 NIMTEC Inc.</p> <p>持分法を適用していない主要な関連会社 日立製線株式会社</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結純損益及び連結剰余金に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>(4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>(2)持分法適用の関連会社数 9社</p> <p>会社名</p> <p>アブダビ石油株式会社 富士石油株式会社 タツタ電線株式会社 東邦チタニウム株式会社 LG-Nikko Copper Inc. Minera Los Pelambres ジェコ株式会社 AMIS Holdings, Inc. 株式会社丸運</p> <p>Minera Los Pelambres及びジェコ株式会社は業容が拡大したため、新たに持分法を適用しました。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった山陽石油化学株式会社は、当連結会計年度において全ての株式を売却したため、持分法適用の関連会社から除外となりました。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社 Nikko Materials USA, Inc. (平成13年4月にNIMTEC Inc.から社名変更)</p> <p>持分法を適用していない主要な関連会社 日立製線株式会社</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>同左</p> <p>(4)同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度																		
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものは以下のとおりです。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">決算日</th> <th style="text-align: left;">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月末日</td> <td>大同石油ガス株式会社 GA-TEK Inc.及びその子会社 Japan Energy (Singapore) Pte.,Ltd. Japan Energy (Bermuda) Co.,Ltd. Japan Energy (Netherlands) B.V. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd</td> </tr> <tr> <td>2月20日</td> <td>株式会社キョウプロ</td> </tr> <tr> <td>2月末日</td> <td>株式会社ブルマート</td> </tr> <tr> <td>6月末日</td> <td>Irvine Scientific Sales Co.,Inc.</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、Irvine Scientific Sales Co.,Inc.については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しています。また、評価差額算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により計算しています。）、時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>たな卸資産</p> <p>国内連結会社は、石油関係たな卸資産については総平均法による原価法、電子材料関係たな卸資産及び銅系たな卸資産については後入先出法による原価法、金及び銀たな卸資産については先入先出法による原価法並びにその他の金属たな卸資産については後入先出法による原価法によっています。在外連結子会社は先入先出法による低価法によっています。</p> <p>なお、当連結会計年度において、石油関係たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更を行っています。</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更を参照。</p>	決算日	会社名	12月末日	大同石油ガス株式会社 GA-TEK Inc.及びその子会社 Japan Energy (Singapore) Pte.,Ltd. Japan Energy (Bermuda) Co.,Ltd. Japan Energy (Netherlands) B.V. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd	2月20日	株式会社キョウプロ	2月末日	株式会社ブルマート	6月末日	Irvine Scientific Sales Co.,Inc.	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものは以下のとおりです。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">決算日</th> <th style="text-align: left;">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月末日</td> <td>大同石油ガス株式会社 Gould Electronics Inc.及びその子会社 Japan Energy (Singapore) Pte.,Ltd. Japan Energy (Bermuda) Co.,Ltd. Japan Energy (Netherlands) B.V. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V.</td> </tr> <tr> <td>2月20日</td> <td>株式会社キョウプロ</td> </tr> <tr> <td>6月末日</td> <td>Irvine Scientific Sales Co.,Inc. ANT Minerals Pty., Ltd.</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、Irvine Scientific Sales Co.,Inc. 及びANT Minerals Pty.,Ltd.については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>国内連結会社は、石油関係たな卸資産については総平均法による原価法、電子材料関係たな卸資産及び銅系たな卸資産については後入先出法による原価法、金・銀・白金及びパラジウムたな卸資産については先入先出法による原価法並びにその他の金属たな卸資産については後入先出法による原価法によっています。在外連結子会社は先入先出法による低価法によっています。</p> <p>なお、当連結会計年度において、白金及びパラジウムたな卸資産の評価基準及び評価方法の変更を行っています。</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更を参照。</p>	決算日	会社名	12月末日	大同石油ガス株式会社 Gould Electronics Inc.及びその子会社 Japan Energy (Singapore) Pte.,Ltd. Japan Energy (Bermuda) Co.,Ltd. Japan Energy (Netherlands) B.V. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V.	2月20日	株式会社キョウプロ	6月末日	Irvine Scientific Sales Co.,Inc. ANT Minerals Pty., Ltd.
決算日	会社名																		
12月末日	大同石油ガス株式会社 GA-TEK Inc.及びその子会社 Japan Energy (Singapore) Pte.,Ltd. Japan Energy (Bermuda) Co.,Ltd. Japan Energy (Netherlands) B.V. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd																		
2月20日	株式会社キョウプロ																		
2月末日	株式会社ブルマート																		
6月末日	Irvine Scientific Sales Co.,Inc.																		
決算日	会社名																		
12月末日	大同石油ガス株式会社 Gould Electronics Inc.及びその子会社 Japan Energy (Singapore) Pte.,Ltd. Japan Energy (Bermuda) Co.,Ltd. Japan Energy (Netherlands) B.V. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V.																		
2月20日	株式会社キョウプロ																		
6月末日	Irvine Scientific Sales Co.,Inc. ANT Minerals Pty., Ltd.																		

前連結会計年度	当連結会計年度				
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物、構築物及び油槽</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 主として定額法を採用しています。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 在外連結子会社は貸倒見積額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（一部連結子会社において5年）による均等額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による均等額を、主として発生年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。</p> <p>修繕引当金 将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修理費用及び消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。 なお、当連結会計年度において、修繕引当金の計上基準の変更を行っています。 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更を参照。</p>	建物、構築物及び油槽	7～60年	機械装置及び運搬具	3～15年	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しています。 過去勤務債務は、発生年度に一時処理しています。なお、一部の連結子会社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による均等額を、主としてそれらの発生年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>修繕引当金 将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修理費用及び消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。</p>
建物、構築物及び油槽	7～60年				
機械装置及び運搬具	3～15年				

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>ただし在外連結子会社においては通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を行っていません。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引については特例処理を行っていません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約取引及び通貨オプション取引</p> <p>…原料輸入取引及び製商品輸出取引</p> <p>通貨スワップ取引</p> <p>…社債及び長期借入金</p> <p>金利スワップ取引及び金利キャップ取引</p> <p>…社債、長期借入金、運用目的債券及び長期貸付金</p> <p>商品先渡取引及び商品スワップ取引</p> <p>…原料購入取引及び製商品販売取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは社内規程により、商品価格、為替及び金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。</p> <p>なお、為替予約取引、通貨オプション取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引は取引数量を実需の範囲内に限定しています。</p> <p>また、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債並びに運用目的債券及び貸付金の総額の範囲内に限定しています。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引，通貨オプション取引，通貨スワップ取引，金利スワップ取引，金利キャップ取引，商品先渡取引及び商品スワップ取引については，当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり，ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため，有効性の判定を省略しています。</p> <p>なお，金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち，特例処理を予定するものについては，別途，特例処理の要件に該当することを事前に確認しており，有効性の判定は省略しています。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 デリバティブ取引によって生ずる正味の債権及び債務の評価基準 時価法によっています。 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜方式によっています。</p> <p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については，全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6．連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については，5年間の均等償却を実施しています。</p> <p>7．利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は，連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は，手許現金，随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり，かつ，価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 デリバティブ取引によって生ずる正味の債権及び債務の評価基準 同左 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6．連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7．利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>石油関係たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、後入先出法による原価法によっていましたが、当連結会計年度から総平均法による原価法に変更しました。</p> <p>この変更の理由は以下のとおりです。</p> <p>昨今の原油価格の大幅な変動により、たな卸資産の連結貸借対照表価額と時価が乖離する傾向が顕著になったことから、当社グループの財政状態を適正に表示するためには、乖離を減らす必要が生じたこと。</p> <p>近年の国際的な会計基準の傾向として、資産の貸借対照表能力を取得原価に求める考え方から、サービス・ポテンシャルに求める考え方への転換が進んでおり、わが国においても、当連結会計年度から金融商品の時価会計等が実施されています。このような会計基準の国際的動向を踏まえ、たな卸資産の連結貸借対照表価額を時価に近づけることが望ましいと考えられること。</p> <p>当連結会計年度から、当社は、資産の効率性とキャッシュ・フローを重視した新たな経営管理指標を採用しましたが、この経営指標をより実態に即したものとし、業績管理を有効に行うためには、資産の連結貸借対照表価額を時価に近づける必要があること。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産が13,844百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>連結子会社である日鉱金属株式会社は、従来、貴金属の一部(白金及びパラジウム)の評価基準及び評価方法について、後入先出法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度から先入先出法による原価法に変更しました。</p> <p>この変更は、前連結会計年度末までの生産状況の推移から同製品の増量安定生産が確認されたので、他の貴金属(金及び銀)と評価基準及び評価方法を整合させることによって、より実態に合った原価の算定を行うため並びに内部管理の向上及び同業他社との比較性を図るために行ったものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産が589百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しています。また、税金費用及び少数株主利益を考慮後の当期純利益は、199百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(修繕引当金の計上基準の変更)</p> <p>修繕引当金の計上基準については、従来、将来支出する修繕費用に充てるため、消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上していましたが、当連結会計年度から、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修理費用についても、その見積額に基づき計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、近年の設備の保全及び診断技術の進歩を背景として、製油所の定期修理の間隔が今後、従来の2年から4年に延長されることに伴い、従来の定期修理実施時に費用計上する方法では収益と費用の期間的対応の不一致が拡大することから、定期修理費用を適正に期間配分し、経営成績を正しく表示するために行ったものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は1,964百万円、税金等調整前当期純利益は3,098百万円それぞれ減少しています。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>なお、当該変更は、当中間連結会計期間に実施した定期修理の当社内における技術的評価が当下期において終了し、定期修理の期間延長についての意思決定が当下期に行われたこと 当社が保有する全ての製油所の主要装置を4年連続運転することにつき、高圧ガス保安法に基づく認定が得られたのが当下期であったことの2つの理由により、当下期に行ったことから、当中間連結会計期間は従来の方法によっています。当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は810百万円、税金等調整前中間純利益は1,944百万円それぞれ多く計上されています。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、修繕引当金の計上基準に係る会計処理の変更が行われたことに伴い修繕引当金の増減に重要性が増したため、これを区分掲記することとし、当連結会計年度は「修繕引当金の増加額」として表示しています。なお、前連結会計年度においては、修繕引当金の増加額58百万円は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた「定期預金の預入による支出」と「定期預金の払戻による収入」は、期間の短い定期預金の預入と払戻が一会計期間を通じて連続して行われるものであり、これらのキャッシュ・フローについては純増減額で表示することがより適切であるため、当連結会計年度より表示方法を変更し、当連結会計年度は「定期預金の純増加額」として表示しています。なお、当連結会計年度における「定期預金の預入による支出」は-6,605百万円、「定期預金の払戻による収入」は6,566百万円です。</p>	

追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。</p> <p>これに伴い、会計基準変更時差異の当期償却額1,226百万円及び数理計算上の差異の当期償却額215百万円を計上していることにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,441百万円減少しています。なお、その他の退職給付費用については、従来の方法によった場合と比較した損益への影響は軽微です。</p> <p>また、前連結会計年度末の「退職給与引当金」(役員退職引当金を除く。)41,894百万円及び固定負債の「その他」に含まれていた企業年金における財政計算上の過去勤務債務の未償却残高15,506百万円は、当期首において、「退職給付引当金」に振替えています。</p> <p>なお、前連結会計年度末において役員退職引当金は「退職給与引当金」に含めて表示し、その金額を注記事項の連結貸借対照表関係に記載していましたが、当連結会計年度から「役員退職引当金」として区分掲記しています。</p>	<p>(賞与引当金)</p> <p>従来、従業員に対して支給する賞与支給見込額については、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、リサーチ・センター審理情報[NO.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日付日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当連結会計年度より、「賞与引当金」として表示することに変更しました。なお、前連結会計年度末の流動負債の「その他」に含まれている賞与支給見込額は、6,319百万円です。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法並びにゴルフ会員権の評価等について変更しています。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は1,232百万円減少し、税金等調整前当期純利益は175百万円増加しています。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券はすべて「その他有価証券」に区分し、1年内に満期の到来するもの及び連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲に該当するものについては「有価証券」として、それ以外は「投資有価証券」として表示しています。これにより、前連結会計年度末の「有価証券」のうち15,759百万円は、当期首において「投資有価証券」に振替えています。</p> <p>なお、その他有価証券を時価評価したことにより、総資産は15,524百万円増加し、繰延税金負債等6,780百万円を差し引いた8,744百万円資本の部が増加しています。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。この変更による損益への影響は軽微です。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末	当連結会計年度末																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">357,375百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">28,674百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,268百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,317百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式(消去前金額3,096百万円)を担保に供しています。 担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期借入金(1年内返済予定分を含む。)</td> <td style="text-align: right;">219,012百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、当社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金及び関係会社の借入金に対するものが含まれています。</p> <p>2 この他、金融機関との間で社債償還・利息支払に係る債務の引受に関する契約を締結しているため、12,600百万円を償還したものととして処理しています。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">1,187百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">86,765百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	357,375百万円	投資有価証券	28,674百万円	その他	1,268百万円	計	387,317百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	219,012百万円	その他	458百万円	有価証券(社債)	1,187百万円	投資有価証券(株式)	86,765百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	583百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">396,923百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">30,920百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,107百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式(消去前金額3,096百万円)を担保に供しています。 担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期借入金(1年内返済予定分を含む。)</td> <td style="text-align: right;">187,883百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、当社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金及び関係会社の借入金に対するものが含まれています。</p> <p>2</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">99,892百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,466百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	396,923百万円	投資有価証券	30,920百万円	その他	264百万円	計	428,107百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	187,883百万円	短期借入金	10,000百万円	投資有価証券(株式)	99,892百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	1,466百万円
有形固定資産	357,375百万円																																		
投資有価証券	28,674百万円																																		
その他	1,268百万円																																		
計	387,317百万円																																		
長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	219,012百万円																																		
その他	458百万円																																		
有価証券(社債)	1,187百万円																																		
投資有価証券(株式)	86,765百万円																																		
投資その他の資産のその他(出資金)	583百万円																																		
有形固定資産	396,923百万円																																		
投資有価証券	30,920百万円																																		
その他	264百万円																																		
計	428,107百万円																																		
長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	187,883百万円																																		
短期借入金	10,000百万円																																		
投資有価証券(株式)	99,892百万円																																		
投資その他の資産のその他(出資金)	1,466百万円																																		

前連結会計年度末	当連結会計年度末																																												
<p>4 保証債務 連結会社以外の下記会社等に対し支払保証（銀行借入保証及び取引保証）を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Nippon Mining of Netherlands B.V.</td> <td style="text-align: right;">16,045</td> </tr> <tr> <td>アブダビ石油㈱</td> <td style="text-align: right;">4,654</td> </tr> <tr> <td>Golden Palm Maritime S.A.</td> <td style="text-align: right;">3,861</td> </tr> <tr> <td>Santa Esperanza Navigation S.A.</td> <td style="text-align: right;">2,958</td> </tr> <tr> <td>Golden Chemical Tankers S.A.</td> <td style="text-align: right;">2,556</td> </tr> <tr> <td>Panglo Maritime S.A.</td> <td style="text-align: right;">2,242</td> </tr> <tr> <td>㈱コフコ</td> <td style="text-align: right;">2,239</td> </tr> <tr> <td>Kirana Tanker Pte., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,156</td> </tr> <tr> <td>その他（31社及び従業員）</td> <td style="text-align: right;">18,448</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">55,159</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額 (百万円)	Nippon Mining of Netherlands B.V.	16,045	アブダビ石油㈱	4,654	Golden Palm Maritime S.A.	3,861	Santa Esperanza Navigation S.A.	2,958	Golden Chemical Tankers S.A.	2,556	Panglo Maritime S.A.	2,242	㈱コフコ	2,239	Kirana Tanker Pte., Ltd.	2,156	その他（31社及び従業員）	18,448	合計	55,159	<p>4 保証債務 連結会社以外の下記会社等に対し支払保証（銀行借入保証及び取引保証）を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アブダビ石油㈱</td> <td style="text-align: right;">3,630</td> </tr> <tr> <td>Golden Palm Maritime S.A.</td> <td style="text-align: right;">3,225</td> </tr> <tr> <td>Golden Harmony Maritime S.A.</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>㈱コフコ</td> <td style="text-align: right;">2,644</td> </tr> <tr> <td>Panglo Maritime S.A.</td> <td style="text-align: right;">2,559</td> </tr> <tr> <td>Santa Esperanza Navigation S.A.</td> <td style="text-align: right;">2,150</td> </tr> <tr> <td>Japan Collahuasi Resources B.V.</td> <td style="text-align: right;">2,135</td> </tr> <tr> <td>Golden Chemical Tankers S.A.</td> <td style="text-align: right;">2,028</td> </tr> <tr> <td>その他（22社及び従業員）</td> <td style="text-align: right;">19,342</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">40,713</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額 (百万円)	アブダビ石油㈱	3,630	Golden Palm Maritime S.A.	3,225	Golden Harmony Maritime S.A.	3,000	㈱コフコ	2,644	Panglo Maritime S.A.	2,559	Santa Esperanza Navigation S.A.	2,150	Japan Collahuasi Resources B.V.	2,135	Golden Chemical Tankers S.A.	2,028	その他（22社及び従業員）	19,342	合計	40,713
会社名	金額 (百万円)																																												
Nippon Mining of Netherlands B.V.	16,045																																												
アブダビ石油㈱	4,654																																												
Golden Palm Maritime S.A.	3,861																																												
Santa Esperanza Navigation S.A.	2,958																																												
Golden Chemical Tankers S.A.	2,556																																												
Panglo Maritime S.A.	2,242																																												
㈱コフコ	2,239																																												
Kirana Tanker Pte., Ltd.	2,156																																												
その他（31社及び従業員）	18,448																																												
合計	55,159																																												
会社名	金額 (百万円)																																												
アブダビ石油㈱	3,630																																												
Golden Palm Maritime S.A.	3,225																																												
Golden Harmony Maritime S.A.	3,000																																												
㈱コフコ	2,644																																												
Panglo Maritime S.A.	2,559																																												
Santa Esperanza Navigation S.A.	2,150																																												
Japan Collahuasi Resources B.V.	2,135																																												
Golden Chemical Tankers S.A.	2,028																																												
その他（22社及び従業員）	19,342																																												
合計	40,713																																												
<p>5 受取手形割引高 17百万円 受取手形裏書譲渡高 204百万円</p>	<p>5 受取手形割引高 92百万円 受取手形裏書譲渡高 195百万円</p>																																												
<p>6 連結会計年度末日満期手形の会計処理について は、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当連結会計年度末日満期手形は次のとおりです。</p> <p style="margin-left: 40px;">受取手形 4,295百万円 支払手形 787百万円</p>	<p>6 連結会計年度末日満期手形の会計処理について は、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当連結会計年度末日満期手形は次のとおりです。</p> <p style="margin-left: 40px;">受取手形 2,727百万円 支払手形 414百万円</p>																																												
<p>7 土地の再評価に関する法律に基づき、当社の事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しています。</p> <p style="margin-left: 40px;">再評価実施日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p> <p style="margin-left: 40px;">なお、持分法適用会社である富士石油株式会社及び株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施したことにより、当該2社が計上した再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が資本の部に計上されています。</p> <p style="margin-left: 40px;">また、当該2社について、再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、当社持分に見合う額が2,949百万円あります。</p>	<p>7 土地の再評価に関する法律に基づき、当社の事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しています。</p> <p style="margin-left: 40px;">再評価実施日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p> <p style="margin-left: 40px;">なお、当該事業用土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額が11,982百万円あります。</p> <p style="margin-left: 40px;">また、持分法適用会社である富士石油株式会社及び株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施したことにより、当該2社が計上した再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が資本の部に計上されています。</p> <p style="margin-left: 40px;">当該2社について、再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、当社持分に見合う額が6,021百万円あります。</p>																																												

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p>																																				
<table border="0"> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>30,793百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>11,292百万円</td> </tr> <tr> <td>作業費</td> <td>8,780百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>24,390百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>28,264百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>8,212百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,925百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,590百万円</td> </tr> <tr> <td>開発試験研究費</td> <td>12,807百万円</td> </tr> </table>	運賃諸掛	30,793百万円	販売手数料	11,292百万円	作業費	8,780百万円	賃借料	24,390百万円	従業員給料手当	28,264百万円	従業員賞与	8,212百万円	退職給付費用	4,925百万円	減価償却費	9,590百万円	開発試験研究費	12,807百万円	<table border="0"> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>30,267百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>11,529百万円</td> </tr> <tr> <td>作業費</td> <td>8,891百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>25,066百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>26,775百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>8,293百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,561百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,432百万円</td> </tr> <tr> <td>開発試験研究費</td> <td>7,604百万円</td> </tr> </table>	運賃諸掛	30,267百万円	販売手数料	11,529百万円	作業費	8,891百万円	賃借料	25,066百万円	従業員給料手当	26,775百万円	従業員賞与	8,293百万円	退職給付費用	4,561百万円	減価償却費	9,432百万円	開発試験研究費	7,604百万円
運賃諸掛	30,793百万円																																				
販売手数料	11,292百万円																																				
作業費	8,780百万円																																				
賃借料	24,390百万円																																				
従業員給料手当	28,264百万円																																				
従業員賞与	8,212百万円																																				
退職給付費用	4,925百万円																																				
減価償却費	9,590百万円																																				
開発試験研究費	12,807百万円																																				
運賃諸掛	30,267百万円																																				
販売手数料	11,529百万円																																				
作業費	8,891百万円																																				
賃借料	25,066百万円																																				
従業員給料手当	26,775百万円																																				
従業員賞与	8,293百万円																																				
退職給付費用	4,561百万円																																				
減価償却費	9,432百万円																																				
開発試験研究費	7,604百万円																																				
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">13,880百万円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">8,697百万円</p>																																				
<p>3 GA-TEK Inc.の半導体事業部門を分社化のうえ、その持分約80%を売却したことによる利益です。</p>	<p>3</p>																																				
<p>4 在米連結子会社における米国事業会社に対する投融資（主として優先株式）の過年度評価損の戻しです。</p>	<p>4</p>																																				
<p>5 過年度に計上した米国電子材料事業再編に伴う損失のうち、除却済み資産の売却等により回収された金額等です。</p>	<p>5</p>																																				
<p>6 主なものは、特別早期退職優遇制度等による特別退職金5,359百万円、石油販売子会社の再編及び店舗情報システム変更に伴う費用797百万円です。</p>	<p>6 主なものは、特別早期退職優遇制度等による特別退職金2,359百万円、事業再編整理関連費用3,581百万円及び店舗閉鎖関連費用1,274百万円です。</p>																																				
<p>7 持分法適用会社であるアブダビ石油株式会社が平成12年12月期決算において計上した過年度税効果調整額のうち、当社持分相当額であり、主としてアブダビ国税法における償却限度額と企業会計上の償却額の差異に起因する一時差異によるもので、前連結会計年度では把握できなかったものです。</p>	<p>7</p>																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物の期末残高の内訳 (平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">73,818百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有価証券(コマーシャル・ペーパー他)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,060百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産のその他(買現先, 売上債権等に係る信託受益権証書)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">66,840百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">141,718百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く)	73,818百万円	有価証券(コマーシャル・ペーパー他)	1,060百万円	流動資産のその他(買現先, 売上債権等に係る信託受益権証書)	66,840百万円	現金及び現金同等物	141,718百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物の期末残高の内訳 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">83,747百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有価証券(中期国債ファンド他)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">662百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産のその他(買現先)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">91,409百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く)	83,747百万円	有価証券(中期国債ファンド他)	662百万円	流動資産のその他(買現先)	7,000百万円	現金及び現金同等物	91,409百万円
現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く)	73,818百万円																
有価証券(コマーシャル・ペーパー他)	1,060百万円																
流動資産のその他(買現先, 売上債権等に係る信託受益権証書)	66,840百万円																
現金及び現金同等物	141,718百万円																
現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く)	83,747百万円																
有価証券(中期国債ファンド他)	662百万円																
流動資産のその他(買現先)	7,000百万円																
現金及び現金同等物	91,409百万円																
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の売却により当連結会計年度において連結子会社でなくなったAMIS Holdings, Inc.及びその子会社4社の株式売却時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,046百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,464百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,510百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,050百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">10,069百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,119百万円</td> </tr> </table>	流動資産	12,046百万円	固定資産	26,464百万円	資産計	38,510百万円	流動負債	9,050百万円	固定負債	10,069百万円	負債計	19,119百万円	2				
流動資産	12,046百万円																
固定資産	26,464百万円																
資産計	38,510百万円																
流動負債	9,050百万円																
固定負債	10,069百万円																
負債計	19,119百万円																
<p>(注) 1. 上記の金額は5社の合計額です。</p> <p>2. 5社の連結解消時の現金及び現金同等物1,311百万円は, 「米国半導体事業売却による収入」から控除して表示しています。</p>																	

(リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1)リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1)リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	7,485	3,784	3,701	機械装置及び運搬具	6,659	3,235	3,424
工具器具及び備品	20,398	11,098	9,300	工具器具及び備品	22,383	9,408	12,975
その他	2,578	1,002	1,576	その他	3,836	1,302	2,534
合計	30,461	15,884	14,577	合計	32,878	13,945	18,933
(注) 取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため，支払利子込み法により算定して います。				(注) 同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		4,410百万円		1年内		4,960百万円	
1年超		10,167百万円		1年超		13,973百万円	
合計		14,577百万円		合計		18,933百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は，未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低い ため，支払利子込み法により算定して います。				(注) 同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		5,097百万円		支払リース料		5,356百万円	
減価償却費相当額		5,097百万円		減価償却費相当額		5,356百万円	
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法により算定して います。				同左			

前連結会計年度				当連結会計年度			
(貸手側)				(貸手側)			
(1)リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高				(1)リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び 運搬具	10,926	5,431	5,495	機械装置及び 運搬具	11,642	6,136	5,506
工具器具及び 備品	3,816	1,411	2,405	工具器具及び 備品	3,772	1,594	2,178
その他	196	62	134	その他	951	463	488
合計	14,938	6,904	8,034	合計	16,365	8,193	8,172
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,641百万円	1年内			3,553百万円
1年超			7,529百万円	1年超			6,791百万円
合計			10,170百万円	合計			10,344百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため，受取利子込み法により算定して います。				(注) 同左			
(3)受取リース料及び減価償却費				(3)受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			3,072百万円	受取リース料			3,890百万円
減価償却費			2,972百万円	減価償却費			3,024百万円

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			当連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	24,225	42,846	18,621	13,936	25,412	11,476
債券						
社債	6,512	6,693	181	1,571	1,612	41
その他	2,394	2,407	13	150	150	0
その他	294	298	4	133	135	2
小計	33,425	52,244	18,819	15,790	27,309	11,519
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	15,645	12,373	- 3,272	22,946	16,262	- 6,684
債券						
社債	-	-	-	1,000	999	- 1
その他	100	77	- 23	-	-	-
小計	15,745	12,450	- 3,295	23,946	17,261	- 6,685
合計	49,170	64,694	15,524	39,736	44,570	4,834

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
5,554	2,081	-	3,957	295	1,595

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	17,671	15,572
非上場外国債	13,267	9,341
割引金融債	4,276	333
コマーシャル・ペーパー	1,000	-

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）				当連結会計年度（平成14年3月31日現在）			
	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
社債	11,787	6,078	1,014	-	3,958	473	1,013	-
その他	2,184	46	-	-	483	7	-	-
その他	1,000	65	-	-	-	-	-	-
合計	14,971	6,189	1,014	-	4,441	480	1,013	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(1)取引の内容 通貨関連取引として、米ドル為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を行っています。 金利関連取引として、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っています。 また、商品関連取引として、銅、亜鉛等の商品先渡取引及び原油、石油製品等の商品スワップ取引を行っています。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、商品価格、為替、金利等の変動による損失を回避するために必要な場合にのみ行い、投機を目的とした取引等を行わないこととしています。また、取引の実施に当たっては、当該取引に含まれるリスクの内容を十分に把握し、取引に伴う損失発生防止に努めることを基本方針としています。</p> <p>(3)取引の利用目的 原料の輸入及び製商品の輸出に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。 外債(米ドル建普通社債)による資金調達を実質的に円建とするため、また、長期借入金に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、通貨スワップ取引を行っています。 資金調達コストの軽減、資金運用リスクの低減及び将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート(MTN)、長期借入金、運用目的債券及び長期貸付金を対象として金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っています。 国際相場の影響を受ける原料・製商品の価格変動によるリスクを回避する目的で、商品先渡取引及び商品スワップ取引を行っています。 なお、これらのデリバティブ取引について、原則としてヘッジ会計を適用しています。 ヘッジ方針としてデリバティブ取引は、商品価格、為替、金利の変動による損失を回避する目的で行い、為替予約取引、通貨オプション取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引については、取引数量を実需の範囲内に限定することとし、また、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債、運用目的債券及び貸付金の総額の範囲内に限定することとしています。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>ヘッジの有効性評価については、デリバティブ取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定は省略しています。また、特例処理を予定するデリバティブ取引についても有効性の判定は省略しています。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引自体は、市場リスクとして、為替相場、金利、価格等の変動に係るリスクを有しています。また、信用リスクとして、取引相手先の契約不履行に係るリスクを有しています。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、リスクヘッジを目的としており、当該取引の損益は、原則として現物取引における損益と相殺されることとなるため、実質的な市場リスクは極めて小さいものです。 また、信用リスクについては、取引相手先を信用力のある大手金融機関、商社等に限定することでリスクを最小限に抑えることとしています。 なお、これらのリスク管理のために社内規程を制定し、取引実施部署において厳正な管理及び報告を行うほか、取引管理部署を定め、内部牽制が有効に機能する体制をとっています。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。 また、これらの取引における時価及び評価損益は、実際に将来受払いされる金額を表すものではありません。</p>	<p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等，時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）				当連結会計年度（平成14年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,125	-	2,255	-130	1,219	-	1,244	-25
	合計	-	-	-	-130	-	-	-	-25

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

期末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いています。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いています。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）				当連結会計年度（平成14年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	5,600	-	101	101	2,800	2,800	149	149
	受取変動・支払固定	10,600	-	-57	-57	500	500	-5	-5
	受取変動・支払変動	5,000	-	-15	-15	-	-	-	-
	合計	-	-	-	29	-	-	-	144

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いています。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外連結子会社においても、確定給付型の制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	- 122,674	- 125,767
ロ. 年金資産	50,802	53,984
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	- 71,872	- 71,783
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	11,033	9,807
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,030	4,199
ヘ. 未認識過去勤務債務(注2)	127	134
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	- 57,682	- 57,643
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	- 57,682	- 57,643

前連結会計年度

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。
2. 一部の連結子会社において、退職一時金制度を変更したことにより、過去勤務債務が発生しています。
3. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

当連結会計年度

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。
2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについて、年金規約の改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しています。なお、当該過去勤務債務は、当連結会計年度に一時処理しています。
- また、一部の連結子会社において、退職一時金制度を変更したことにより、過去勤務債務が発生しています。
3. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
イ. 勤務費用 (注2)	5,252	4,958
ロ. 利息費用	4,562	4,181
ハ. 期待運用収益	-2,817	-2,881
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,226	1,226
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	215	261
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	2	-1,261
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,440	6,484

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等5,359百万円を臨時に支払っており、特別損失に計上しています。	(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等2,359百万円を臨時に支払っており、特別損失に計上しています。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。	2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上していません。	3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上していません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	国内連結会社 主として3.0% (期首は主として3.5%) (一部海外連結子会社において 6.0%~7.8%)	国内連結会社 主として3.0% (一部海外連結子会社において 6.0%~7.3%)
ハ. 期待運用収益率	国内連結会社 3.0%~5.5% (一部海外連結子会社において9.0%)	国内連結会社 1.5%~3.5% (一部海外連結子会社において9.0%)
ニ. 過去勤務債務の額 の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数 (一部連結子会社において5年)	発生年度において一時処理。 一部の連結子会社においては、発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数(5年)
ホ. 数理計算上の差異 の処理年数	主として15年	主として15年
ヘ. 会計基準変更時差 異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,152</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の差額</td><td style="text-align: right;">20,884</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">9,012</td></tr> <tr><td>投資有価証券の評価差額</td><td style="text-align: right;">2,564</td></tr> <tr><td>有形固定資産の差額</td><td style="text-align: right;">2,134</td></tr> <tr><td>修繕引当金の差額</td><td style="text-align: right;">1,934</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権の評価差額</td><td style="text-align: right;">1,331</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,167</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">73,178</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">- 26,434</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">46,744</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">- 3,590</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">- 5,847</td></tr> <tr><td>連結子会社の資産及び負債の評価差額</td><td style="text-align: right;">- 6,491</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">- 3,474</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">- 1,596</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">- 20,998</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">25,746</td></tr> </table> </table>	税務上の繰越欠損金	14,152	退職給付引当金の差額	20,884	連結会社間内部利益消去	9,012	投資有価証券の評価差額	2,564	有形固定資産の差額	2,134	修繕引当金の差額	1,934	ゴルフ会員権の評価差額	1,331	その他	21,167	繰延税金資産小計	73,178	評価性引当額	- 26,434	繰延税金資産合計	46,744	有形固定資産の評価差額	- 3,590	その他有価証券評価差額金	- 5,847	連結子会社の資産及び負債の評価差額	- 6,491	海外投資等損失準備金	- 3,474	その他	- 1,596	繰延税金負債合計	- 20,998	繰延税金資産の純額	25,746	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">26,646</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の差額</td><td style="text-align: right;">21,335</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">11,807</td></tr> <tr><td>投資有価証券の評価差額</td><td style="text-align: right;">3,369</td></tr> <tr><td>有形固定資産の差額</td><td style="text-align: right;">2,202</td></tr> <tr><td>修繕引当金の差額</td><td style="text-align: right;">2,074</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権の評価差額</td><td style="text-align: right;">1,986</td></tr> <tr><td>賞与引当金の差額</td><td style="text-align: right;">1,734</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,080</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">94,233</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">- 38,787</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">55,446</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">- 4,847</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">- 1,414</td></tr> <tr><td>連結子会社の資産及び負債の評価差額</td><td style="text-align: right;">- 6,491</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">- 3,171</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">- 1,081</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">- 17,004</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">38,442</td></tr> </table> </table>	税務上の繰越欠損金	26,646	退職給付引当金の差額	21,335	連結会社間内部利益消去	11,807	投資有価証券の評価差額	3,369	有形固定資産の差額	2,202	修繕引当金の差額	2,074	ゴルフ会員権の評価差額	1,986	賞与引当金の差額	1,734	その他	23,080	繰延税金資産小計	94,233	評価性引当額	- 38,787	繰延税金資産合計	55,446	有形固定資産の評価差額	- 4,847	その他有価証券評価差額金	- 1,414	連結子会社の資産及び負債の評価差額	- 6,491	海外投資等損失準備金	- 3,171	その他	- 1,081	繰延税金負債合計	- 17,004	繰延税金資産の純額	38,442
税務上の繰越欠損金	14,152																																																																										
退職給付引当金の差額	20,884																																																																										
連結会社間内部利益消去	9,012																																																																										
投資有価証券の評価差額	2,564																																																																										
有形固定資産の差額	2,134																																																																										
修繕引当金の差額	1,934																																																																										
ゴルフ会員権の評価差額	1,331																																																																										
その他	21,167																																																																										
繰延税金資産小計	73,178																																																																										
評価性引当額	- 26,434																																																																										
繰延税金資産合計	46,744																																																																										
有形固定資産の評価差額	- 3,590																																																																										
その他有価証券評価差額金	- 5,847																																																																										
連結子会社の資産及び負債の評価差額	- 6,491																																																																										
海外投資等損失準備金	- 3,474																																																																										
その他	- 1,596																																																																										
繰延税金負債合計	- 20,998																																																																										
繰延税金資産の純額	25,746																																																																										
税務上の繰越欠損金	26,646																																																																										
退職給付引当金の差額	21,335																																																																										
連結会社間内部利益消去	11,807																																																																										
投資有価証券の評価差額	3,369																																																																										
有形固定資産の差額	2,202																																																																										
修繕引当金の差額	2,074																																																																										
ゴルフ会員権の評価差額	1,986																																																																										
賞与引当金の差額	1,734																																																																										
その他	23,080																																																																										
繰延税金資産小計	94,233																																																																										
評価性引当額	- 38,787																																																																										
繰延税金資産合計	55,446																																																																										
有形固定資産の評価差額	- 4,847																																																																										
その他有価証券評価差額金	- 1,414																																																																										
連結子会社の資産及び負債の評価差額	- 6,491																																																																										
海外投資等損失準備金	- 3,171																																																																										
その他	- 1,081																																																																										
繰延税金負債合計	- 17,004																																																																										
繰延税金資産の純額	38,442																																																																										
<p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,997</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">31,236</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 492</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 10,995</td></tr> </table> <p>なお、この他に再評価に係る繰延税金負債35,078百万円があります。</p>	流動資産 - 繰延税金資産	5,997	固定資産 - 繰延税金資産	31,236	流動負債 - 繰延税金負債	- 492	固定負債 - 繰延税金負債	- 10,995	<p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,778</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">38,813</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 100</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 9,049</td></tr> </table> <p>なお、この他に再評価に係る繰延税金負債35,211百万円があります。</p>	流動資産 - 繰延税金資産	8,778	固定資産 - 繰延税金資産	38,813	流動負債 - 繰延税金負債	- 100	固定負債 - 繰延税金負債	- 9,049																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	5,997																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	31,236																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	- 492																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	- 10,995																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	8,778																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	38,813																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	- 100																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	- 9,049																																																																										

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
(調整)	(調整)
評価性引当額計上済の繰越欠損金等の使用による減算効果	持分法による投資損益 - 30.5%
過年度において税負担がなかった連結会社間内部利益の実現	評価性引当額の計上による繰延税金資産の未計上
その他 - 0.9%	連結調整勘定の償却 - 14.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.5%	その他 5.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	石油事業 (百万円)	金属事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,664,985	265,347	131,592	135,688	2,197,612	-	2,197,612
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,513	8,025	876	32,305	44,719	(44,719)	-
計	1,668,498	273,372	132,468	167,993	2,242,331	(44,719)	2,197,612
営業費用	1,625,284	252,943	112,083	158,344	2,148,654	(44,719)	2,103,935
営業利益	43,214	20,429	20,385	9,649	93,677	(-)	93,677
資産, 減価償却費及び資本的 支出							
資産	1,139,722	287,432	134,572	154,431	1,716,157	122,418	1,838,575
減価償却費	31,478	9,044	10,762	7,778	59,062	-	59,062
資本的支出	8,712	8,900	14,052	9,812	41,476	-	41,476

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	石油事業 (百万円)	金属事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,622,097	265,368	60,132	135,755	2,083,352	-	2,083,352
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,017	5,281	163	41,313	51,774	(51,774)	-
計	1,627,114	270,649	60,295	177,068	2,135,126	(51,774)	2,083,352
営業費用	1,613,412	262,035	63,580	168,351	2,107,378	(51,774)	2,055,604
営業利益	13,702	8,614	-3,285	8,717	27,748	(-)	27,748
資産, 減価償却費及び資本的 支出							
資産	1,044,122	316,630	130,611	170,652	1,662,015	33,868	1,695,883
減価償却費	26,140	9,401	7,137	8,198	50,876	-	50,876
資本的支出	16,793	7,151	11,361	8,497	43,802	-	43,802

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりです。

事業区分	主要製品等
石油事業	ガソリン, ナフサ, 灯油, 軽油, 重油, L Pガス, 石油化学製品, 潤滑油
金属事業	銅, 金, 銀, 亜鉛, 硫酸, 伸銅品, 特殊鋼製品
電子材料事業	銅箔, 薄膜材料, 化合物半導体材料
その他の事業	船舶運送, エンジニアリング, コンビニエンスストア, レンタカー・カーリース, 自動車用品, 情報サービス, 不動産

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度130,087百万円、当連結会計年度41,894百万円であり、その主なものは、金融子会社における余資運用資金及び長期投資資金です。

4. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、石油関係たな卸資産の評価基準及び評価方法を、後入先出法による原価法から総平均法による原価法に変更しました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、石油事業の資産が13,844百万円増加するとともに、営業費用が同額減少し、営業利益が同額増加しています。

(2) 修繕引当金の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、製油所の機械装置に係る定期修理費用についても、その見積額に基づき修繕引当金を計上することとしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、石油事業の営業費用が1,964百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

なお、当該変更は当下期に行ったことから、当中間連結会計期間は従来の方法によっています。当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、石油事業の営業費用が810百万円少なく、営業利益が同額多く計上されています。

(当連結会計年度)

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、連結子会社である日鉱金属株式会社において、貴金属の一部（白金及びパラジウム）の評価基準及び評価方法を、後入先出法による原価法から先入先出法による原価法に変更しました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、金属事業の営業費用が589百万円減少し、営業利益が同額増加しています。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

当連結会計年度から、金融商品に係る会計基準を適用し、その他有価証券を時価評価したことにより、石油事業の資産は8,686百万円、金属事業の資産は3,254百万円、電子材料事業の資産は2,295百万円、その他の事業の資産は1,289百万円それぞれ多く計上されています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）及び当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）及び当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任	事業上 の関係				
関連会社	富士石油 株	東京都中 央区	10,225	石油精製業	直接 19.4% 間接 5.6%	兼任 3人	同社より 石油製品 を購入し ている。	石油製品の仕 入	184,101	買掛金	37,626

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

購入価格は、当社の販売価格及び精製会社の原材料の購入価格を勘案し、決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

4. 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任	事業上 の関係				
関連会社	富士石油 株	東京都中 央区	10,225	石油精製業	直接 25.0%	兼任 3人	同社より 石油製品 を購入し ている。	石油製品の仕 入	187,936	買掛金	33,590

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

購入価格は、当社の販売価格及び精製会社の原材料の購入価格を勘案し、決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

4. 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	162円71銭	1株当たり純資産額	162円91銭
1株当たり当期純利益	45円31銭	1株当たり当期純利益	27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45円11銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、転換社債等の潜在株式がないため、記載していません。	
なお、転換社債は、当連結会計年度において全額償還しています。			

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>株式移転による完全親会社の設立</p> <p>当社は、平成14年6月26日開催の第114回定時株主総会において、日鉱金属株式会社と共同で株式移転により完全親会社を設立することについて承認を受けました。</p> <p>なお、日鉱金属株式会社におきましても、平成14年6月25日開催の第10回定時株主総会において、当該完全親会社を設立することについて承認を受けています。</p> <p>また、完全親会社の設立は、法令に定める関係官庁の承認を前提としています。</p> <p>完全親会社設立の目的、その概要は、次のとおりです。</p> <p>(1) 完全親会社設立の目的</p> <p>我が国経済のグローバル化が急速に進展している中で、企業は連結経営の強化、経営資源の効率化、環境変化への迅速な対応を可能とする経営体制の構築が求められています。こうした状況の下、当社及び日鉱金属株式会社（以下「両社」という。）は、石油、金属及び電子材料を中核事業とし、グループの経営資源を活用しつつ、成長戦略を従来に増して積極的に展開することを目指しています。</p> <p>このため当社は、時代の変化に即応したグループ経営体制の再構築を図ることが最善であると判断し、日鉱金属株式会社と共同して完全親会社たる新日鉱ホールディングス株式会社を設立するものです。</p> <p>(2) 完全親会社の概要等</p> <p>商号 新日鉱ホールディングス株式会社 (英文名称：NIPPON MINING HOLDINGS, INC.)</p> <p>本店所在地 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号</p> <p>株式移転に際して発行する株式の種類及び数 普通株式848,462,002株に日鉱金属株式会社の発行した転換社債のうち平成14年5月1日から株式移転をなすべき日の前日までに転換権の行使により発行される同社株式数の1.27倍に相当する数を加えた数の普通株式</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>株式割当比率等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社普通株式1株につき新日鉱ホールディングス株式会社普通株式0.5株 ・日鉱金属株式会社普通株式1株につき新日鉱ホールディングス株式会社普通株式1.27株 <p>なお、1単元の株式の数は500株とします。</p> <p>資本金及び資本準備金</p> <p>資本金：400億円</p> <p>資本準備金：株式移転の日に両社に現存する純資産額の合計額から、上記資本金及び後記の株式移転交付金の総額を控除した金額</p> <p>株式移転交付金</p> <p>新日鉱ホールディングス株式会社は、株式移転をなすべき日の前日における最終の両社の株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対し、その所有する当社株式1株につき2円、日鉱金属株式会社株式1株につき5円の株式移転交付金を設立後3ヵ月以内に、それぞれの間配当金に代えて支払います。</p> <p>株式移転をなすべき時期</p> <p>平成14年9月26日とします。なお、新日鉱ホールディングス株式会社の設立登記は、平成14年9月27日に行います。</p> <p>新日鉱ホールディングス株式会社の取締役及び監査役</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役 <p>取締役は、坂本卓、野見山昭彦、松下功夫、久留嶋毅、井上武、木原徹、伊藤文雄、高萩光紀、大木和雄及び岡田昌徳の10名です。</p> <p>なお、坂本卓氏は代表取締役取締役会長に、野見山昭彦氏は代表取締役社長に就任する予定です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査役 <p>監査役は、山本喜朗、辻剛、小林壯太及び淵田隆昭の4氏です。</p> <p>なお、山本喜朗、小林壯太及び淵田隆昭の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度			
	共同して完全親会社を設立する日鉱金属株式会社の概要			
	社名	日鉱金属株式会社		
	本店所在地	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号		
	設立年月日	昭和47年12月1日		
	資本金	34,997百万円		
	事業内容	非鉄金属製品等の製造・販売		
	代表者	代表取締役取締役会長 坂本 卓		
		代表取締役社長 大木 和雄		
	従業員数	1,490名（平成14年3月31日現在）		
	売上高及び 当期純利益	売上高	194,020百万円	（平成14年 3月期）
		当期純利益	4,957百万円	
資産，負 債，資本の 状況	資産合計	256,703百万円	（平成14年 3月31日現 在）	
	負債合計	171,487百万円		
	資本合計	85,215百万円		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	年率(%)	担保	償還期限
(株)ジャパンエナジー	2005年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成7年 10月27日	2,100	2,100	3.35	なし	平成17年 10月27日
"	2003年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成7年 11月6日	2,000	(2,000) 2,000	3.02	"	平成15年 2月13日
"	2005年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成7年 11月10日	1,900	1,900	3.27	"	平成17年 5月31日
"	2002年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成7年 11月13日	5,000	(4,700) 4,700	3.00	"	平成14年 8月22日
"	2003年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成7年 11月13日	1,500	(1,500) 1,500	3.00	"	平成15年 2月13日
"	2002年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成7年 11月22日	2,000	(2,000) 2,000	3.08	"	平成14年 11月22日
"	2005年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成7年 12月21日	1,500	-	3.15	"	平成17年 12月21日
"	2007年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成7年 12月21日	1,900	900	3.40	"	平成19年 12月21日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 1月18日	1,000	1,000	3.45	"	平成18年 4月24日
"	2004年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 1月22日	1,000	1,000	3.20	"	平成16年 4月26日
"	2003年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 1月30日	1,100	-	当初5年3ヶ月 2.95, 以降4.00	"	平成15年 5月8日
"	2003年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 2月2日	1,200	-	当初5年3ヶ月 3.00, 以降4.00	"	平成15年 5月8日
"	2003年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 2月9日	2,000	-	当初5年3ヶ月 3.00, 以降4.00	"	平成15年 5月15日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 2月9日	1,000	-	当初5年3ヶ月 Libor+0.6, 以降5.00	"	平成18年 5月15日
"	2003年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 2月20日	1,100	-	当初5年3ヶ月 3.00, 以降4.00	"	平成15年 5月30日
"	2003年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 3月14日	1,000	(1,000) 1,000	3.30	"	平成15年 3月14日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 4月1日	1,000	1,000	3.60	"	平成18年 5月15日
"	2003年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 4月16日	1,300	-	当初5年3.00, 以降3.25	"	平成15年 4月16日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 6月12日	3,000	3,000	3.53	"	平成18年 6月12日
"	2002年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 6月14日	1,000	(1,000) 1,000	3.05	"	平成14年 7月31日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 6月28日	1,400	-	当初5年3.20, 以降4.50	"	平成18年 8月9日
"	2001年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 6月28日	(54) 54	-	Libor+0.5	"	平成13年 8月9日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 7月9日	1,000	-	当初5年3.20, 以降4.50	"	平成18年 8月21日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 7月9日	10,000	6,000	3.58	"	平成18年 8月21日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 7月17日	1,000	-	当初5年3.40, 以降3.70	"	平成18年 8月28日
"	2006年満期ユーロ 円貨(利金豪ドル)建 普通社債	平成8年 7月17日	2,000	2,000	AUSS\$4.50	"	平成18年 8月30日

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	年率(%)	担保	償還期限
(株)ジャパンエナジー	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 7月22日	1,000	-	当初5年3.00, 以降5.00	なし	平成18年 9月4日
"	2001年満期ユーロ 米貨建普通社債 注2	平成8年 7月25日	(1,000) 1,000 [千米ドル 10,000]	-	US\$Libor + 0.42 (上限金利付)	"	平成13年 7月25日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 8月2日	1,000	-	当初5年3.30, 以降4.30	"	平成18年 9月18日
"	2006年満期ユーロ 円貨(利金豪ドル)建 普通社債	平成8年 8月2日	3,000	3,000	AUS\$4.50	"	平成18年 9月18日
"	2003年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 8月6日	2,000	-	当初5年3.00, 以降5.00	"	平成15年 9月18日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 8月6日	2,000	2,000	3.61	"	平成18年 9月20日
"	2003年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 8月7日	1,000	-	当初5年3.00, 以降5.00	"	平成15年 9月19日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 8月16日	1,100	-	当初5年3.30, 以降4.10	"	平成18年 9月27日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 8月30日	1,000	1,000	3.50	"	平成18年 10月16日
"	2002年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 11月14日	(3,500) 3,500	-	1.50 ~ 3.50 (各年上昇)	"	平成14年 1月14日
"	2002年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 12月10日	(1,000) 1,000	-	2.15	"	平成14年 1月22日
"	2002年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 12月19日	(1,000) 1,000	-	Libor + 0.5 (上限金利付)	"	平成14年 1月30日
"	2007年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成9年 3月27日	500	500	当初5年2.50, 以降3.00	"	平成19年 5月16日
計	-	-	(6,554) 68,154	(12,200) 37,600	-	-	-
(株)ジャパンエナジー	第1回無担保 普通社債	平成10年 2月27日	(5,000) 5,000	-	3.00	なし	平成14年 2月27日
"	第3回無担保 普通社債	平成10年 3月13日	(500) 500	-	当初2年2.30, 以降3.20	"	平成14年 3月13日
"	第5回無担保 普通社債	平成11年 5月26日	4,000	(4,000) 4,000	2.25	"	平成14年 5月24日
"	第6回無担保 普通社債	平成11年 9月17日	4,000	(4,000) 4,000	2.40	"	平成14年 9月17日
"	第8回無担保 普通社債	平成13年 11月15日	-	3,000	1.70	"	平成19年 5月15日
"	第7回無担保 普通社債	平成13年 11月16日	-	10,000	Libor + 0.86	"	平成20年 11月14日
"	第9回無担保 普通社債	平成13年 11月16日	-	5,000	1.66	"	平成19年 11月16日
"	第10回無担保 普通社債	平成13年 11月16日	-	5,000	1.68	"	平成19年 11月16日
"	第11回無担保 普通社債	平成13年 11月30日	-	500	1.92	"	平成20年 11月28日
"	第12回無担保 普通社債	平成13年 12月12日	-	6,000	1.67	"	平成19年 12月12日
"	第13回無担保 普通社債	平成13年 12月27日	-	1,000	1.71	"	平成19年 12月27日
"	第14回無担保 普通社債	平成13年 12月28日	-	2,000	1.53	"	平成19年 12月28日
計	-	-	(5,500) 13,500	(8,000) 40,500	-	-	-

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	年率(%)	担保	償還期限
日鉱金属(株)	2003年9月30日満期 円建転換社債 注3	平成11年 7月19日	5,660	5,660	-	なし	平成15年 9月30日
計	-	-	5,660	5,660	-	-	-
合計	-	-	(12,054) 87,314	(20,200) 83,760	-	-	-

(注) 1. 社債の「当期末残高」欄中()書は、1年内の償還予定額(内書)です。

2. 当該社債は外貨建で発行したものであるため、「前期末残高」及び「当期末残高」欄に外貨建の金額を []で付記しています。

3. 転換社債に関する記載は次のとおりです。

銘柄	転換請求期間	転換価額 (円)	発行株式	資本組入額 (円/株)
2003年9月30日満期 円建転換社債	平成11年8月2日～平成15年9月16日	662	普通株式	331

4. 連結決算日後における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
20,200	5,660	1,000	4,000	19,000	33,900

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	276,764	199,272	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	118,340	125,773	2.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	540,802	484,041	2.7	平成15年4月 ～平成29年2月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	935,906	809,086	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりです。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
196,332	108,421	75,406	52,562	51,320

2. 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末時点のものを使用しています。

(2) 【その他】

当社は、平成11年11月、防衛庁への石油製品納入に関して独占禁止法に違反する行為があったとして、他の石油会社10社とともに、東京高等裁判所に起訴され、現在審理中であります。また、平成12年11月、公正取引委員会から課徴金納付命令を受けました。この命令については、当社は審判の開始を請求し、公正取引委員会において審判中であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

a.資産の部

区分	注記 番号	第113期 (平成13年3月31日現在)		第114期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
流動資産					
現金及び預金			12,481		35,504
受取手形	12		1,331		936
売掛金	9		218,056		161,057
有価証券			2,023		45
自己株式			0		-
製商品			37,992		33,579
販売用不動産	1		6,458		5,518
原材料			25,576		15,598
未着原材料			8,918		11,215
仕掛品			25,642		19,188
貯蔵品			3,798		3,297
前渡金			0		0
前払費用			518		340
繰延税金資産			4,407		5,798
短期貸付金			13,410		897
関係会社短期貸付金			11,853		-
未収入金			16,552		19,720
その他			611		217
貸倒引当金			-725		-432
流動資産合計			388,910	35.9	312,486
固定資産					
1 有形固定資産	1,2				
建物		91,364		89,217	
減価償却累計額		40,947	50,416	41,708	47,509
構築物		93,274		93,405	
減価償却累計額		56,189	37,084	57,825	35,579
油槽		59,025		59,346	
減価償却累計額		48,500	10,524	49,305	10,041
機械及び装置		266,028		265,278	
減価償却累計額		210,599	55,428	215,327	49,951
船舶車両及び運搬具		1,685		1,675	
減価償却累計額		1,442	243	1,464	210
工具器具及び備品		17,978		18,575	
減価償却累計額		13,752	4,226	14,058	4,517
土地	10		256,641		253,084
建設仮勘定			808		4,933
有形固定資産合計			415,374	38.4	405,826

区分	注記 番号	第113期 (平成13年3月31日現在)		第114期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
特許権			4		2
借地権			2,661		2,432
商標権			155		112
鉱業権			133		126
ソフトウェア			3,135		2,866
その他			327		302
無形固定資産合計			6,417	0.6	5,843
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1,3		50,447		39,135
関係会社株式	1		158,795		162,672
出資金			174		165
関係会社出資金			372		372
長期貸付金			2,323		6,088
従業員長期貸付金			1,825		1,555
関係会社長期貸付金			1,545		1,545
長期滞留債権			1,218		951
長期前払費用			1,315		2,447
繰延税金資産			18,147		21,358
差入保証金			32,260		31,360
その他			4,534		2,987
貸倒引当金			- 1,107		- 1,186
投資その他の資産合計			271,854	25.1	269,454
固定資産合計			693,646	64.1	681,124
資産合計			1,082,556	100.0	993,611

b.負債の部

区分	注記 番号	第113期 (平成13年3月31日現在)		第114期 (平成14年3月31日現在)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
流動負債						
買掛金	9		236,728		181,260	
短期借入金	4		113,836		117,399	
一年内償還予定の社債	5		15,000		20,500	
未払金			4,949		5,382	
未払揮発油税及び未払 軽油引取税			44,203		58,124	
未払消費税等			9,621		5,660	
未払法人税等			3,066		2,467	
未払費用	9		24,787		25,780	
前受金			313		2,931	
預り金			806		620	
預り保証金			10,668		9,775	
賞与引当金			-		1,610	
債務保証損失引当金			2,259		4,135	
その他			575		95	
流動負債合計			466,816	43.1	435,743	43.9
固定負債						
社債			72,600		60,900	
長期借入金			242,559		212,251	
関係会社長期借入金			10,000		-	
再評価に係る繰延税金 負債			33,322		32,540	
退職給付引当金	6		38,200		37,918	
役員退職引当金			591		505	
修繕引当金			8,302		7,425	
その他			4,429		3,594	
固定負債合計			410,006	37.9	355,135	35.7
負債合計			876,822	81.0	790,879	79.6

c. 資本の部

区分	注記 番号	第113期 (平成13年3月31日現在)		第114期 (平成14年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資本金	7		87,583	8.1	87,583	8.8
資本準備金			47,021	4.4	47,021	4.7
利益準備金			14,291	1.3	14,626	1.5
再評価差額金	10,11		45,922	4.2	44,844	4.5
その他の剰余金 当期未処分利益			5,892		8,107	
その他の剰余金合計			5,892	0.5	8,107	0.8
その他有価証券評価差額 金			5,022	0.5	557	0.1
自己株式			-	-	-9	-0.0
資本合計			205,733	19.0	202,732	20.4
負債資本合計			1,082,556	100.0	993,611	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第113期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第114期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		1,628,285	100.0		1,555,984	100.0
売上原価							
1 製商品及び販売用不動 産期首たな卸高		46,716			44,451		
2 当期商品仕入高	1	976,601			986,934		
3 他勘定より振替	2	-			535		
4 当期製品製造原価	4	339,760			280,841		
5 揮発油税及び軽油引取 税		194,508			190,390		
合計		1,557,586			1,503,153		
6 製商品及び販売用不動 産期末たな卸高		44,451	1,513,134	92.9	39,097	1,464,055	94.1
売上総利益			115,150	7.1		91,929	5.9
販売費及び一般管理費	3,4		81,987	5.1		78,392	5.0
営業利益			33,162	2.0		13,537	0.9
営業外収益							
受取利息		1,166			704		
有価証券利息		48			14		
受取配当金	1	2,568			4,837		
投資有価証券売却益		566			-		
為替差益		3,872			811		
用船転売益		1,418			20		
その他		633	10,274	0.6	1,248	7,636	0.5
営業外費用							
支払利息		10,497			8,419		
社債利息		2,945			1,681		
投資有価証券評価損		3,103			-		
その他		4,945	21,492	1.3	3,599	13,700	0.9
経常利益			21,944	1.3		7,473	0.5

区分	注記 番号	第113期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第114期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
固定資産売却益	1,5	1,311			163		
投資有価証券売却益	1	-			10,160		
子会社株式償還益	6	1,834			-		
子会社株式売却益		-			342		
退職給付過去勤務債務 処理額		-			1,285		
貸倒引当金戻入額		1,801	4,946	0.3	213	12,165	0.7
特別損失							
固定資産除却損	7	9,695			3,911		
投資有価証券売却損		-			1,486		
投資有価証券評価損		-			3,455		
構造改革関連費用	8	5,999			2,879		
ゴルフ会員権評価損		1,284			997		
修繕引当金繰入額		1,134	18,113	1.1	-	12,730	0.8
税引前当期純利益			8,778	0.5		6,909	0.4
法人税, 住民税及び事 業税		4,550			4,240		
法人税等調整額		- 785	3,764	0.2	- 2,145	2,094	0.1
当期純利益			5,014	0.3		4,814	0.3
前期繰越利益			951			2,215	
再評価差額金取崩額			- 73			1,077	
当期末処分利益			5,892			8,107	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第113期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第114期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		314,282	90.2	255,367	93.1
労務費	3	6,858	2.0	5,589	2.0
製造経費 (上記中減価償却費)	4	27,702	7.9	19,352	7.1
他勘定振替	2	- 292	- 0.1	- 5,922	- 2.2
当期総製造原価		348,550	100.0	274,387	100.0
仕掛品期首たな卸高		16,852		25,642	
合計		365,402		300,030	
仕掛品期末たな卸高		25,642		19,188	
当期製品製造原価		339,760		280,841	

(注) 1. 原価計算の方法は連産品原価計算を採用しています。

2. 他勘定振替は原油在庫売却簿価及び不要品売却簿価等です。

3. 労務費には、賞与引当金繰入額(第113期 - 百万円, 第114期253百万円)を含んでいます。

4. 製造経費には、修繕引当金繰入額(第113期3,171百万円, 第114期2,906百万円)を含んでいます。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第113期 株主総会承認年月日 (平成13年6月28日)		第114期 株主総会承認年月日 (平成14年6月26日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益			5,892		8,107
利益処分額					
利益準備金		335		-	
配当金		3,341	3,676	3,341	3,341
次期繰越利益			2,215		4,766

重要な会計方針

(第113期)	(第114期)				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しています。また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により計算しています。）</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>石油関係たな卸資産総平均法による原価法</p> <p>電子材料関係たな卸資産後入先出法による原価法</p> <p>販売用不動産個別法による原価法</p> <p>貯蔵品のうち重要資材移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品のうち一般資材最終仕入原価法</p> <p>なお、当期において石油関係たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更を行っています。 会計処理方法の変更参照。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却方法主として定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～15年</td> </tr> </table> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)</p>	建物	7～50年	機械及び装置	7～15年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>石油関係たな卸資産同左</p> <p>電子材料関係たな卸資産同左</p> <p>販売用不動産同左</p> <p>貯蔵品のうち重要資材同左</p> <p>貯蔵品のうち一般資材同左</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却方法同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>
建物	7～50年				
機械及び装置	7～15年				

(第113期)	(第114期)
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しています。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しています。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による均等額を発生年度から費用処理しています。</p> <p>(4)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。</p> <p>(5)修繕引当金 将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修理費用及び消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。 なお、当期において修繕引当金の計上基準の変更を行っています。 会計処理方法の変更参照。</p> <p>(6)債務保証損失引当金 保証債務の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上しています。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を行っています。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しています。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しています。 過去勤務債務は発生年度に一時処理しています。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による均等額をそれぞれ発生年度から費用処理しています。</p> <p>(4)役員退職引当金 同左</p> <p>(5)修繕引当金 将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修理費用及び消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。</p> <p>(6)債務保証損失引当金 同左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p>

(第113期)	(第114期)
<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引 ...主として原油輸入取引 金利スワップ取引 ...社債及び長期借入金 商品スワップ取引 ...原料購入取引及び製商品販売取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は社内規程により、為替及び金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。 なお、為替予約取引及び商品スワップ取引は取引数量を実需の範囲内に限定しています。 また、金利スワップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債の総額の範囲内に限定しています。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象である負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定は省略しています。 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務の評価基準 時価法によっています。</p> <p>(2)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引 ...同左 金利スワップ取引 ...同左 商品スワップ取引 ...同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務の評価基準 同左</p> <p>(2)消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

(第113期)	(第114期)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>石油関係たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、後入先出法による原価法によっていましたが、当期から総平均法による原価法に変更しました。</p> <p>この変更の理由は以下のとおりです。</p> <p>昨今の原油価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と時価が乖離する傾向が顕著になってきたことから、当社の財政状態を適正に表示するためには、乖離を減らす必要が生じたこと。</p> <p>近年の国際的な会計基準の傾向として、資産の貸借対照表能力を取得原価に求める考え方から、サービス・ポテンシャルに求める考え方への転換が進んでおり、わが国においても当期から金融商品の時価会計等が実施されています。このような会計基準の国際的動向を踏まえ、たな卸資産の貸借対照表価額を時価に近づけることが望ましいと考えられること。</p> <p>当期から、当社は、資産の効率性とキャッシュ・フローを重視した新たな経営管理指標を採用しましたが、この経営指標をより実態に即したものとし、業績管理を有効に行うためには、資産の貸借対照表価額を時価に近づける必要があること。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産が10,044百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額増加しています。</p> <p>(修繕引当金の計上基準の変更)</p> <p>修繕引当金の計上基準については、従来、将来支出する修繕費用に充てるため、消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上していましたが、当期から、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修理費用についても、その見積額に基づき計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、近年の設備の保全及び診断技術の進歩を背景として、製油所の定期修理の間隔が今後、従来の2年から4年に延長されることに伴い、従来の定期修理実施時に費用計上する方法では収益と費用の期間的対応の不一致が拡大することから、定期修理費用を適正に期間配分し、経営成績を正しく表示するために行ったものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は1,964百万円、税引前当期純利益は3,098百万円それぞれ減少しています。</p>	

(第113期)	(第114期)
<p>なお、当該変更は、当中間期に実施した定期修理の当社内における技術的評価が当下期において終了し、定期修理の期間延長についての意思決定が当下期に行われたこと当社が保有する全ての製油所の主要装置を4年連続運転することにつき、高圧ガス保安法に基づく認定が得られたのが当下期であったことの2つの理由により、当下期に行ったことから、当中間期は従来の方法によっています。当中間期は、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は810百万円、税引前中間純利益は1,944百万円それぞれ多く計上されています。</p>	

表示方法の変更

(第113期)	(第114期)
<p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」は、当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、当期末の現先取引に係る債権12,997百万円を短期貸付金としたこと等により、資産の総額の百分の一を超えることとなったため、当期から区分掲記しています。</p> <p>なお、前期における短期貸付金の金額は406百万円です。</p>	

追加情報

(第113期)	(第114期)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しています。</p> <p>これに伴い、会計基準変更時差異の当期償却額1,225百万円及び数理計算上の差異の当期償却額177百万円を計上していることにより、経常利益及び税引前当期純利益は1,403百万円減少しています。なお、その他の退職給付費用については、従来の方法によった場合と比較した損益への影響は軽微です。</p> <p>また、前期末の「退職給与引当金」(役員退職引当金を除く。)25,372百万円及び「長期未払金」に計上されていた企業年金における財政計算上の過去勤務債務の未償却残高12,924百万円は、当期首において、「退職給付引当金」に振替えています。</p> <p>なお、前期末において役員退職引当金は「退職給与引当金」に含めて表示し、その金額を注記事項の貸借対照表関係に記載していましたが、当期から「役員退職引当金」として区分掲記しています。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法並びにゴルフ会員権の評価等について変更しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,231百万円減少し、税引前当期純利益は1,212百万円増加しています。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券はすべて「その他有価証券」に区分し、1年以内に満期の到来するものについては「有価証券」として、それ以外は「投資有価証券」として表示しています。これにより、前期末の「有価証券」13,859百万円は、当期首において全額「投資有価証券」に振替えています。</p> <p>なお、その他有価証券を時価評価したことにより、総資産は8,667百万円増加し、繰延税金負債3,644百万円を差し引いた5,022百万円資本の部が増加しています。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は325百万円増加しています。</p>	<p>(賞与引当金)</p> <p>従来、従業員に対して支給する賞与支給見込額については、流動負債の「未払費用」に含めて表示していましたが、リサーチ・センター審理情報[No.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日付日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当期より、「賞与引当金」として表示することに変更しました。なお、前期末の流動負債の「未払費用」に含まれている賞与支給見込額は、1,455百万円です。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しています。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

(第113期)	(第114期)																																																										
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1)有形固定資産(販売用不動産を一部含む)のうち下記のものを工場財団に組成し、長期借入金(1年内返済予定額を含む)85,799百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,308百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">17,547百万円</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">8,232百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28,975百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">890百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">144,183百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,282百万円</td> </tr> </table> <p>(2)関係会社株式のうち3,704百万円を長期借入金(1年内返済予定額を含む)1,202百万円の担保に供しています。</p> <p>(3)投資有価証券のうち2,118百万円を長期借入金1,786百万円の担保に供しています。</p> <p>(4)投資有価証券のうち6,303百万円を当社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金に対し、担保に供しています。</p> <p>(5)投資有価証券のうち45百万円を油槽所土地賃借に係る担保に供しています。</p> <p>2 取得価額から直接控除している保険差益の圧縮記帳額は、機械及び装置1,283百万円です。</p> <p>3 投資有価証券には、貸付有価証券1,977百万円が含まれています。</p> <p>4 短期借入金には、次の金額が含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金の1年内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">60,177百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期借入金の1年内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table> <p>5 この他、金融機関との間で社債償還・利息支払に係る債務の引受に関する契約を締結しているため、12,600百万円を償還したものととして処理しています。</p> <p>6 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">77,011百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,288百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">11,033百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,489百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">38,200百万円</td> </tr> </table>	建物	9,308百万円	構築物	17,547百万円	油槽	8,232百万円	機械及び装置	28,975百万円	工具器具及び備品	890百万円	土地	144,183百万円	販売用不動産	143百万円	計	209,282百万円	長期借入金の1年内返済予定額	60,177百万円	関係会社長期借入金の1年内返済予定額	1,000百万円	退職給付債務	77,011百万円	年金資産	25,288百万円	会計基準変更時差異の未処理額	11,033百万円	未認識数理計算上の差異	2,489百万円	退職給付引当金	38,200百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1)有形固定資産(販売用不動産を一部含む)のうち下記のものを工場財団に組成し、長期借入金(1年内返済予定額を含む)72,617百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,287百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">16,695百万円</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">7,828百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">22,960百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">179,991百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,544百万円</td> </tr> </table> <p>(2)関係会社株式のうち3,704百万円を長期借入金(1年内返済予定額を含む)1,031百万円の担保に供しています。</p> <p>(3)投資有価証券のうち1,423百万円を長期借入金2,014百万円の担保に供しています。</p> <p>(4)投資有価証券のうち6,772百万円を当社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金に対し、担保に供しています。</p> <p>(5)</p> <p>2 取得価額から直接控除している保険差益の圧縮記帳額は、機械及び装置1,283百万円です。</p> <p>3 投資有価証券には、貸付有価証券2,310百万円が含まれています。</p> <p>4 このうち長期借入金の1年内返済予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">67,586百万円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">77,012百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,648百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">9,807百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,637百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">37,918百万円</td> </tr> </table>	建物	19,287百万円	構築物	16,695百万円	油槽	7,828百万円	機械及び装置	22,960百万円	工具器具及び備品	717百万円	土地	179,991百万円	販売用不動産	62百万円	計	247,544百万円		67,586百万円	退職給付債務	77,012百万円	年金資産	25,648百万円	会計基準変更時差異の未処理額	9,807百万円	未認識数理計算上の差異	3,637百万円	退職給付引当金	37,918百万円
建物	9,308百万円																																																										
構築物	17,547百万円																																																										
油槽	8,232百万円																																																										
機械及び装置	28,975百万円																																																										
工具器具及び備品	890百万円																																																										
土地	144,183百万円																																																										
販売用不動産	143百万円																																																										
計	209,282百万円																																																										
長期借入金の1年内返済予定額	60,177百万円																																																										
関係会社長期借入金の1年内返済予定額	1,000百万円																																																										
退職給付債務	77,011百万円																																																										
年金資産	25,288百万円																																																										
会計基準変更時差異の未処理額	11,033百万円																																																										
未認識数理計算上の差異	2,489百万円																																																										
退職給付引当金	38,200百万円																																																										
建物	19,287百万円																																																										
構築物	16,695百万円																																																										
油槽	7,828百万円																																																										
機械及び装置	22,960百万円																																																										
工具器具及び備品	717百万円																																																										
土地	179,991百万円																																																										
販売用不動産	62百万円																																																										
計	247,544百万円																																																										
	67,586百万円																																																										
退職給付債務	77,012百万円																																																										
年金資産	25,648百万円																																																										
会計基準変更時差異の未処理額	9,807百万円																																																										
未認識数理計算上の差異	3,637百万円																																																										
退職給付引当金	37,918百万円																																																										

(第113期)	(第114期)																																																																								
<p>7 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="text-align: right;">授權株式数 2,000,000,000株</p> <p>ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款で定めています。</p> <p style="text-align: right;">発行済株式総数 1,113,881,723株</p> <p>8 偶発債務</p> <p>下記の会社等に対し支払保証（銀行借入保証及び取引保証）を行っています。</p>	<p>7 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="text-align: right;">授權株式数 2,000,000,000株</p> <p>ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款で定めています。</p> <p style="text-align: right;">発行済株式総数 1,113,881,723株</p> <p>8 偶発債務</p> <p>下記の会社等に対し支払保証（銀行借入保証及び取引保証）を行っています。</p>																																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ジャパンエナジーファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">101,796</td> </tr> <tr> <td> 鹿島石油(株)</td> <td style="text-align: right;">39,000</td> </tr> <tr> <td> (株)日鉱マテリアルズ</td> <td style="text-align: right;">28,700</td> </tr> <tr> <td> GA-TEK Inc.</td> <td style="text-align: right;">12,214</td> </tr> <tr> <td> (株)イーエム・ピーエム・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">11,400</td> </tr> <tr> <td> (株)ジャパレン</td> <td style="text-align: right;">10,207</td> </tr> <tr> <td> Japan Energy (Netherlands) B.V.</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td> アブダビ石油(株)</td> <td style="text-align: right;">4,653</td> </tr> <tr> <td> その他(52社)</td> <td style="text-align: right;">41,364</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">254,336</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td> River Gas Transport S.A.</td> <td style="text-align: right;">5,356</td> </tr> <tr> <td> その他(14社)</td> <td style="text-align: right;">1,340</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,697</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">3,460</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">264,494</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額 (百万円)	関係会社		ジャパンエナジーファイナンス(株)	101,796	鹿島石油(株)	39,000	(株)日鉱マテリアルズ	28,700	GA-TEK Inc.	12,214	(株)イーエム・ピーエム・ジャパン	11,400	(株)ジャパレン	10,207	Japan Energy (Netherlands) B.V.	5,000	アブダビ石油(株)	4,653	その他(52社)	41,364	計	254,336	その他		River Gas Transport S.A.	5,356	その他(14社)	1,340	計	6,697	従業員	3,460	合計	264,494	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ジャパンエナジーファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">34,030</td> </tr> <tr> <td> (株)日鉱マテリアルズ</td> <td style="text-align: right;">30,772</td> </tr> <tr> <td> 鹿島石油(株)</td> <td style="text-align: right;">27,000</td> </tr> <tr> <td> Gould Electronics Inc.</td> <td style="text-align: right;">16,201</td> </tr> <tr> <td> (株)イーエム・ピーエム・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">14,500</td> </tr> <tr> <td> (株)ジャパレン</td> <td style="text-align: right;">10,752</td> </tr> <tr> <td> Japan Energy (Netherlands) B.V.</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td> ジャパンエナジー石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td> その他(49社)</td> <td style="text-align: right;">45,454</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">188,711</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td> River Gas Transport S.A.</td> <td style="text-align: right;">4,939</td> </tr> <tr> <td> その他(11社)</td> <td style="text-align: right;">969</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,909</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">3,300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">197,921</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額 (百万円)	関係会社		ジャパンエナジーファイナンス(株)	34,030	(株)日鉱マテリアルズ	30,772	鹿島石油(株)	27,000	Gould Electronics Inc.	16,201	(株)イーエム・ピーエム・ジャパン	14,500	(株)ジャパレン	10,752	Japan Energy (Netherlands) B.V.	5,000	ジャパンエナジー石油開発(株)	5,000	その他(49社)	45,454	計	188,711	その他		River Gas Transport S.A.	4,939	その他(11社)	969	計	5,909	従業員	3,300	合計	197,921
会社名	金額 (百万円)																																																																								
関係会社																																																																									
ジャパンエナジーファイナンス(株)	101,796																																																																								
鹿島石油(株)	39,000																																																																								
(株)日鉱マテリアルズ	28,700																																																																								
GA-TEK Inc.	12,214																																																																								
(株)イーエム・ピーエム・ジャパン	11,400																																																																								
(株)ジャパレン	10,207																																																																								
Japan Energy (Netherlands) B.V.	5,000																																																																								
アブダビ石油(株)	4,653																																																																								
その他(52社)	41,364																																																																								
計	254,336																																																																								
その他																																																																									
River Gas Transport S.A.	5,356																																																																								
その他(14社)	1,340																																																																								
計	6,697																																																																								
従業員	3,460																																																																								
合計	264,494																																																																								
会社名	金額 (百万円)																																																																								
関係会社																																																																									
ジャパンエナジーファイナンス(株)	34,030																																																																								
(株)日鉱マテリアルズ	30,772																																																																								
鹿島石油(株)	27,000																																																																								
Gould Electronics Inc.	16,201																																																																								
(株)イーエム・ピーエム・ジャパン	14,500																																																																								
(株)ジャパレン	10,752																																																																								
Japan Energy (Netherlands) B.V.	5,000																																																																								
ジャパンエナジー石油開発(株)	5,000																																																																								
その他(49社)	45,454																																																																								
計	188,711																																																																								
その他																																																																									
River Gas Transport S.A.	4,939																																																																								
その他(11社)	969																																																																								
計	5,909																																																																								
従業員	3,300																																																																								
合計	197,921																																																																								
<p>9 関係会社に関する項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 51,435百万円</p> <p style="text-align: right;">買掛金 111,215百万円</p>	<p>9 関係会社に関する項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 46,051百万円</p> <p style="text-align: right;">買掛金 87,942百万円</p> <p style="text-align: right;">未払費用 9,944百万円</p>																																																																								
<p>10 土地の再評価に関する法律に基づき、当社の事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価実施日 平成12年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p>	<p>10 土地の再評価に関する法律に基づき、当社の事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価実施日 平成12年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>なお、当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額が11,982百万円あります。</p>																																																																								

(第113期)	(第114期)
<p>11 配当制限 再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されています。</p> <p>12 期末日満期手形 期末日の満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 なお、当期末日満期手形は次のとおりです。 受取手形743百万円</p>	<p>11 配当制限 同左</p> <p>12 期末日満期手形 期末日の満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 なお、当期末日満期手形は次のとおりです。 受取手形545百万円</p>

(損益計算書関係)

(第113期)	(第114期)																																																														
<p>1 関係会社に関する項目 関係会社との取引による主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">375,462百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">566,832百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,101百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりです。 なお、販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃及び諸掛</td> <td style="text-align: right;">18,912百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">10,079百万円</td> </tr> <tr> <td>作業費</td> <td style="text-align: right;">6,194百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,253百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">3,107百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">2,868百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,900百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,315百万円</td> </tr> <tr> <td>開発試験研究費</td> <td style="text-align: right;">3,147百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">5,792百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,352百万円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,642百万円</p> <p>5 土地の売却益743百万円及びソフトウェアの売却益567百万円です。</p> <p>6 米国子会社優先株式の償還及び米国子会社普通株式の有償減資による入金額が、それぞれの帳簿価額を超える部分の金額です。</p> <p>7 主なものは給油所・油槽所等の建物、構築物並びに機械及び装置の除却損3,970百万円及び製油所の機械及び装置等の除却損5,187百万円です。</p> <p>8 特別早期退職優遇制度による特別退職金4,897百万円及び子会社等の再編整理に伴う損失1,101百万円(貸倒引当金繰入額249百万円を含む。)です。</p>	売上高	375,462百万円	商品仕入高	566,832百万円	受取配当金	2,101百万円	固定資産売却益	567百万円	運賃及び諸掛	18,912百万円	販売手数料	10,079百万円	作業費	6,194百万円	給料手当	6,253百万円	賞与	3,107百万円	福利厚生費	2,868百万円	退職給付費用	3,900百万円	賃借料	5,315百万円	開発試験研究費	3,147百万円	業務委託費	5,792百万円	減価償却費	3,352百万円	<p>1 関係会社に関する項目 関係会社との取引による主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">332,179百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">526,192百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,028百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">6,120百万円</td> </tr> </table> <p>2 主なものは建物よりの振替508百万円です。</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりです。 なお、販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃及び諸掛</td> <td style="text-align: right;">17,755百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">10,309百万円</td> </tr> <tr> <td>作業費</td> <td style="text-align: right;">5,914百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,218百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">2,497百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,356百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">2,834百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,264百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,804百万円</td> </tr> <tr> <td>開発試験研究費</td> <td style="text-align: right;">2,808百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">5,419百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,019百万円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,226百万円</p> <p>5 土地の売却益142百万円他です。</p> <p>6</p> <p>7 主なものは給油所・油槽所等の建物、構築物並びに機械及び装置の除却損1,845百万円及び製油所の機械及び装置等の除却損1,307百万円です。</p> <p>8 主なものは業績不振子会社等に対する損失2,424百万円(債務保証損失引当金繰入額1,876百万円を含む。),特別早期退職優遇制度による特別退職金307百万円です。</p>	売上高	332,179百万円	商品仕入高	526,192百万円	受取配当金	3,028百万円	投資有価証券売却益	6,120百万円	運賃及び諸掛	17,755百万円	販売手数料	10,309百万円	作業費	5,914百万円	給料手当	6,218百万円	賞与	2,497百万円	賞与引当金繰入額	1,356百万円	福利厚生費	2,834百万円	退職給付費用	3,264百万円	賃借料	4,804百万円	開発試験研究費	2,808百万円	業務委託費	5,419百万円	減価償却費	3,019百万円
売上高	375,462百万円																																																														
商品仕入高	566,832百万円																																																														
受取配当金	2,101百万円																																																														
固定資産売却益	567百万円																																																														
運賃及び諸掛	18,912百万円																																																														
販売手数料	10,079百万円																																																														
作業費	6,194百万円																																																														
給料手当	6,253百万円																																																														
賞与	3,107百万円																																																														
福利厚生費	2,868百万円																																																														
退職給付費用	3,900百万円																																																														
賃借料	5,315百万円																																																														
開発試験研究費	3,147百万円																																																														
業務委託費	5,792百万円																																																														
減価償却費	3,352百万円																																																														
売上高	332,179百万円																																																														
商品仕入高	526,192百万円																																																														
受取配当金	3,028百万円																																																														
投資有価証券売却益	6,120百万円																																																														
運賃及び諸掛	17,755百万円																																																														
販売手数料	10,309百万円																																																														
作業費	5,914百万円																																																														
給料手当	6,218百万円																																																														
賞与	2,497百万円																																																														
賞与引当金繰入額	1,356百万円																																																														
福利厚生費	2,834百万円																																																														
退職給付費用	3,264百万円																																																														
賃借料	4,804百万円																																																														
開発試験研究費	2,808百万円																																																														
業務委託費	5,419百万円																																																														
減価償却費	3,019百万円																																																														

(リース取引関係)

(第113期)				(第114期)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	904	645	259	工具器具及び備品	944	643	301
その他	740	421	318	その他	393	199	193
合計	1,645	1,066	578	合計	1,337	842	495
(注) 取得価額相当額は, 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため, 支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			272百万円	1年内			223百万円
1年超			305百万円	1年超			271百万円
合計			578百万円	合計			495百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は, 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため, 支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			368百万円	支払リース料			296百万円
減価償却費相当額			368百万円	減価償却費相当額			296百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする定額法により算定しています。				同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	(第113期)			(第114期)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	18,558	76,699	58,141	18,558	56,863	38,305
関連会社株式	1,262	2,209	947	1,262	2,510	1,247

(税効果会計関係)

(第113期)	(第114期)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金の差額</td><td style="text-align: right;">14,618百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券の評価差額</td><td style="text-align: right;">2,305百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産の差額</td><td style="text-align: right;">2,074百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金の差額</td><td style="text-align: right;">1,412百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">950百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,062百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,421百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">- 3,645百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">- 222百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 3,867百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,554百万円</td></tr> </table> <p>なお、この他に再評価に係る繰延税金負債が33,322百万円あります。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しています。</p>	退職給付引当金の差額	14,618百万円	投資有価証券の評価差額	2,305百万円	有形固定資産の差額	2,074百万円	修繕引当金の差額	1,412百万円	債務保証損失引当金	950百万円	その他	5,062百万円	繰延税金資産合計	26,421百万円	その他有価証券評価差額金	- 3,645百万円	その他	- 222百万円	繰延税金負債合計	- 3,867百万円	繰延税金資産の純額	22,554百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金の差額</td><td style="text-align: right;">14,717百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産の差額</td><td style="text-align: right;">2,170百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券の評価差額</td><td style="text-align: right;">1,899百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,739百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金の差額</td><td style="text-align: right;">957百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権の評価差額</td><td style="text-align: right;">952百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,128百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,562百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">- 404百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 404百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27,157百万円</td></tr> </table> <p>なお、この他に再評価に係る繰延税金負債が32,540百万円あります。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">- 18.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.3%</td></tr> </table>	退職給付引当金の差額	14,717百万円	有形固定資産の差額	2,170百万円	投資有価証券の評価差額	1,899百万円	債務保証損失引当金	1,739百万円	修繕引当金の差額	957百万円	ゴルフ会員権の評価差額	952百万円	その他	5,128百万円	繰延税金資産合計	27,562百万円	その他有価証券評価差額金	- 404百万円	繰延税金負債合計	- 404百万円	繰延税金資産の純額	27,157百万円	法定実効税率	42.0%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- 18.6%	その他	6.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3%
退職給付引当金の差額	14,618百万円																																																						
投資有価証券の評価差額	2,305百万円																																																						
有形固定資産の差額	2,074百万円																																																						
修繕引当金の差額	1,412百万円																																																						
債務保証損失引当金	950百万円																																																						
その他	5,062百万円																																																						
繰延税金資産合計	26,421百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	- 3,645百万円																																																						
その他	- 222百万円																																																						
繰延税金負債合計	- 3,867百万円																																																						
繰延税金資産の純額	22,554百万円																																																						
退職給付引当金の差額	14,717百万円																																																						
有形固定資産の差額	2,170百万円																																																						
投資有価証券の評価差額	1,899百万円																																																						
債務保証損失引当金	1,739百万円																																																						
修繕引当金の差額	957百万円																																																						
ゴルフ会員権の評価差額	952百万円																																																						
その他	5,128百万円																																																						
繰延税金資産合計	27,562百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	- 404百万円																																																						
繰延税金負債合計	- 404百万円																																																						
繰延税金資産の純額	27,157百万円																																																						
法定実効税率	42.0%																																																						
(調整)																																																							
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- 18.6%																																																						
その他	6.9%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3%																																																						

(1株当たり情報)

(第113期)	(第114期)
1株当たり純資産額	184円70銭
1株当たり当期純利益	4円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、転換社債を発行していましたが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益の金額が希薄化していないため、記載していません。なお、当期において、転換社債は全額償還しています。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、転換社債等の潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しています。

(重要な後発事象)

(第113期)	(第114期)
	<p>株式移転による完全親会社の設立</p> <p>当社は、平成14年6月26日開催の第114回定時株主総会において、日鉱金属株式会社と共同で株式移転により完全親会社を設立することについて承認を受けました。</p> <p>なお、日鉱金属株式会社におきましても、平成14年6月25日開催の第10回定時株主総会において、当該完全親会社を設立することについて承認を受けています。</p> <p>また、完全親会社の設立は、法令に定める関係官庁の承認を前提としています。</p> <p>完全親会社設立の目的、その概要は、次のとおりです。</p> <p>(1) 完全親会社設立の目的</p> <p>我が国経済のグローバル化が急速に進展している中で、企業は連結経営の強化、経営資源の効率化、環境変化への迅速な対応を可能とする経営体制の構築が求められています。こうした状況の下、当社及び日鉱金属株式会社(以下「両社」という。)は、石油、金属及び電子材料を中核事業とし、グループの経営資源を活用しつつ、成長戦略を従来に増して積極的に展開することを目指しています。</p> <p>このため当社は、時代の変化に即応したグループ経営体制の再構築を図ることが最善であると判断し、日鉱金属株式会社と共同して完全親会社たる新日鉱ホールディングス株式会社を設立するものです。</p> <p>(2) 完全親会社の概要等</p> <p>商号 新日鉱ホールディングス株式会社 (英文名称：NIPPON MINING HOLDINGS, INC.)</p> <p>本店所在地 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号</p> <p>株式移転に際して発行する株式の種類及び数 普通株式848,462,002株に日鉱金属株式会社の発行した転換社債のうち平成14年5月1日から株式移転をなすべき日の前日までに転換権の行使により発行される同社株式数の1.27倍に相当する数を加えた数の普通株式</p> <p>株式割当比率等</p> <ul style="list-style-type: none">・当社普通株式1株につき新日鉱ホールディングス株式会社普通株式0.5株・日鉱金属株式会社普通株式1株につき新日鉱ホールディングス株式会社普通株式1.27株 <p>なお、1単元の株式の数は500株とします。</p>

(第113期)

(第114期)

資本金及び資本準備金

資本金：400億円

資本準備金：株式移転の日に両社に現存する純資産額の合計額から、上記資本金及び後記の株式移転交付金の総額を控除した金額

株式移転交付金

新日鉱ホールディングス株式会社は、株式移転をなすべき日の前日における最終の両社の株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対し、その所有する当社株式1株につき2円、日鉱金属株式会社株式1株につき5円の株式移転交付金を設立後3ヵ月以内に、それぞれの中間配当金に代えて支払います。

株式移転をなすべき時期

平成14年9月26日とします。なお、新日鉱ホールディングス株式会社の設立登記は、平成14年9月27日に行います。

新日鉱ホールディングス株式会社の取締役及び監査役

・取締役

取締役は、坂本卓、野見山昭彦、松下功夫、久留嶋毅、井上武、木原徹、伊藤文雄、高萩光紀、大木和雄及び岡田昌徳の10名です。

なお、坂本卓氏は代表取締役取締役会長に、野見山昭彦氏は代表取締役社長に就任する予定です。

・監査役

監査役は、山本喜朗、辻剛、小林壯太及び淵田隆昭の4氏です。

なお、山本喜朗、小林壯太及び淵田隆昭の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

共同して完全親会社を設立する日鉱金属株式会社の概要

社名	日鉱金属株式会社		
本店所在地	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号		
設立年月日	昭和47年12月1日		
資本金	34,997百万円		
事業内容	非鉄金属製品等の製造・販売		
代表者	代表取締役取締役会長		坂本 卓
	代表取締役社長		大木 和雄
従業員数	1,490名(平成14年3月31日現在)		
売上高及び 当期純利益	売上高	194,020百万円	(平成14年 3月期)
	当期純利益	4,957百万円	
資産、負 債、資本の 状況	資産合計	256,703百万円	(平成14年 3月31日現 在)
	負債合計	171,487百万円	
	資本合計	85,215百万円	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	帝国石油(株)	15,633	8,379
		(株)みずほホールディングス	14	4,366
		日産化学工業(株)	2,573	1,809
		秋田石油備蓄(株)	160	1,600
		(株)三井住友銀行	3,001	1,590
		福井石油備蓄(株)	130	1,300
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	1	1,260
		日本油脂(株)	4,609	1,221
		海外石油開発(株)	4,943	1,171
		日産火災海上保険(株)	4,771	1,135
		(株)日立製作所	1,026	952
		日本インドネシア石油協力(株)	920	920
		(株)常陽銀行	2,798	898
		その他167銘柄	37,067	12,530
				小計
		計	77,650	39,135

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	割引国債(1銘柄)	45	45
		小計	45	45
投資有価証券	その他有価証券	地方債(1銘柄)	0	0
		小計	0	0
		計	46	46

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減 価償却累 計額又は 償却累計 額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	91,364	903	3,050	89,217	41,708	2,294	47,509
構築物	93,274	1,618	1,488	93,405	57,825	2,476	35,579
油槽	59,025	358	36	59,346	49,305	838	10,041
機械及び装置	266,028	5,023	5,773	265,278	215,327	9,774	49,951
船舶車両及び運搬具	1,685	61	71	1,675	1,464	90	210
工具器具及び備品	17,978	1,167	570	18,575	14,058	734	4,517
土地	256,641	981	4,538	253,084	-	-	253,084
建設仮勘定	808	15,549	11,423	4,933	-	-	4,933
有形固定資産計	786,806	25,664	26,953	785,516	379,690	16,209	405,826
無形固定資産							
特許権	-	-	-	274	271	1	2
借地権	-	-	-	2,432	-	-	2,432
商標権	-	-	-	894	781	42	112
鉱業権	-	-	-	673	547	-	126
ソフトウェア	-	-	-	11,738	8,871	1,446	2,866
その他	-	-	-	725	423	25	302
無形固定資産計	-	-	-	16,738	10,895	1,516	5,843
長期前払費用	3,247	1,598	708	4,137	1,689	406	2,447
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。
 建設仮勘定 東京東支店他 給油所設備 9,502百万円
 水島製油所他 石油精製設備 3,910百万円
2. 取得価額から直接控除している保険差益の圧縮記帳額は、機械及び装置1,283百万円です。
3. 無形固定資産のうちソフトウェアの減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。また、その他の無形固定資産については、定額法を採用しています。
4. 長期前払費用の償却は、每期均等償却しています。
5. 無形固定資産の金額は資産の総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		87,583	-	-	87,583
資本金のうち既発行株式	普通株式(注1) (株)	(1,113,881,723)	(-)	(-)	(1,113,881,723)
	普通株式 (百万円)	87,583	-	-	87,583
	計 (株)	(1,113,881,723)	(-)	(-)	(1,113,881,723)
	計 (百万円)	87,583	-	-	87,583
資本準備金及びその他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	46,178	-	-	46,178
	(その他の資本剰余金) 合併差益 (百万円)	206	-	-	206
	再評価積立金 (百万円)	637	-	-	637
	計 (百万円)	47,021	-	-	47,021
利益準備金（百万円）（注2）		14,291	335	-	14,626

- (注) 1. 当期末における自己株式数は55,137株です。
 2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,832	525	-	739	1,619
賞与引当金	-	1,610	-	-	1,610
役員退職引当金	591	123	209	-	505
修繕引当金	8,302	2,997	3,874	-	7,425
債務保証損失引当金	2,259	1,876	-	-	4,135

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の洗替です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3
預金	
当座預金	- 10,367
普通預金	45,868
合計	35,504

b 受取手形

相手先	金額（百万円）
根本石油㈱	130
小西安㈱	91
大洋石油㈱	85
錦海商運㈱	81
横田瀝青興業㈱	79
その他	470
合計	936

受取手形の期日別残高は次のとおりです。

期日	平成14年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額（百万円）	585	155	129	59	6	936

c 売掛金

相手先	金額（百万円）
昭和シェル石油㈱	22,577
日鉱石油化学㈱	16,366
(有)宇佐美	9,729
全国農業協同組合連合会	9,077
東燃ゼネラル石油㈱	5,835
その他	97,473
合計	161,057

売掛金の滞留及び回収状況は次のとおりです。

前期末残高 (百万円)	平成13年4月～平成14年3月		当期末残高 (百万円)	回転率(回)	回収率(%)	滞留期間 (日)
	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)				
A	B	C	D	$B \div \frac{A+D}{2}$	$\frac{C}{A+B}$	365日÷8.6回
218,056	1,630,665	1,687,664	161,057	8.6	91	42

(注) 上記「発生高」には消費税等が含まれています。

d 製商品

内訳	金額(百万円)
石油製商品	32,840
電子材料製商品	227
医薬・バイオ関連製商品	511
合計	33,579

e 販売用不動産

内訳	面積(m ²)	金額(百万円)
北海道地区	23,610	134
東北地区	62,194	646
関東地区	229,428	2,572
中部地区	54,858	435
近畿地区	8,226	594
中国・四国地区	30,870	916
九州地区	15,397	218
合計	424,585	5,518

f 原材料

内訳	金額(百万円)
原油及び原料油	15,571
電子材料原料	26
医薬・バイオ関連原料	0
合計	15,598

g 未着原材料

内訳	金額(百万円)
原油及び原料油	11,215

h 仕掛品

内訳	金額（百万円）
石油仕掛品	19,188

i 貯蔵品

内訳	金額（百万円）
薬品・溶剤・添加剤類	110
予備品類	2,914
その他	272
合計	3,297

固定資産

a 投資その他の資産
関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
Gould Electronics Inc.	33,974
(株)日鉱マテリアルズ	27,915
日鉱金属(株)	18,558
鹿島石油(株)	10,866
ジャパンエナジー石油開発(株)	9,780
その他	61,577
合計	162,672

流動負債

a 買掛金

相手先	金額（百万円）
鹿島石油(株)	38,579
富士石油(株)	33,590
昭和シェル石油(株)	19,244
(株)日鉱マテリアルズ	9,811
コスモ石油(株)	6,758
その他	73,278
合計	181,260

b 短期借入金

相手先	金額（百万円）
石油公団	17,976
(株)三井住友銀行	5,420
ジャパンエナジーファイナンス(株)	4,000
(株)第一勧業銀行	3,948
(株)東京三菱銀行	3,931
その他	14,538
小計	49,813
長期借入金中 1 年内返済予定のもの	67,586
合計	117,399

c 未払揮発油税及び未払軽油引取税

内訳	金額（百万円）
揮発油税	57,875
軽油引取税	248
合計	58,124

固定負債

a 社債

銘柄	金額（百万円）
ユーロ・ミディアム・ターム・ノート	28,400
国内普通社債	32,500
合計	60,900

b 長期借入金

相手先	金額（百万円）
日本政策投資銀行	72,617
(株)日本興業銀行	38,760
(株)三井住友銀行	32,356
中央三井信託銀行(株)	26,604
三菱信託銀行(株)	12,740
その他	96,760
小計	279,837
長期借入金中 1 年内返済予定のもの	- 67,586
合計	212,251

(3)【その他】

当社は、平成11年11月、防衛庁への石油製品納入に関して独占禁止法に違反する行為があったとして、他の石油会社10社とともに、東京高等裁判所に起訴され、現在審理中であります。また、平成12年11月、公正取引委員会から課徴金納付命令を受けました。この命令については、当社は審判の開始を請求し、公正取引委員会において審判中であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日										
定時株主総会	6月中										
株主名簿閉鎖の期間											
基準日	3月31日										
株券の種類	100株未満の株券, 100株券, 500株券, 1,000株券, 5,000株券, 10,000株券										
中間配当基準日	9月30日										
1単元の株式数	1,000株										
株式の名義書換え											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店, 支店, 出張所										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	新株券1株につき250円 ただし, 併合及び満欄の場合は無料										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店, 支店, 出張所										
買取手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し, これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取り価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし, 1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には, 2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載新聞名	東京都内において発行する日本経済新聞										
株主に対する特典	なし										

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第113期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月28日関東財務局長に提出
- 2 半期報告書
（第114期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）平成13年12月25日関東財務局長に提出
- 3 臨時報告書
平成14年1月31日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）の規定に基づくものです。
- 4 発行登録書及びその添付書類
平成14年1月31日関東財務局長に提出
- 5 訂正発行登録書
平成13年6月28日
平成13年9月26日
及び平成14年5月23日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

株式会社 ジャパン エナジー
代表取締役
取締役会長兼社長 野見山 昭彦 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 鈴木 進 一
関与社員

代表社員 公認会計士 黒澤 誠 一
関与社員

代表社員 公認会計士 高橋 廣 司
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンエナジーの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)②に記載されているとおり、石油関係たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、後入先出法による原価法によっていたが、当連結会計年度より総平均法による原価法に変更した。この変更は①昨今の原油価格の大幅な変動により、たな卸資産の時価簿価乖離が顕著になったことから、財政状態を適正に表示するためには、乖離を減らす必要が生じたこと、②時価会計等に見られる会計基準の国際的動向を踏まえ、たな卸資産の簿価を時価に近づけることが望ましいと考えられること、③当連結会計年度より会社が採用した新経営管理指標を実態に即したものとし、業績管理を有効に行うためには、資産の簿価を時価に近づける必要があること、により行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,844百万円増加している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)④に記載されているとおり、修繕引当金の計上基準については、従来、消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上していたが、当連結会計年度から、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修理費用についても、その見積額に基づき計上する方法に変更した。この変更は、近年の設備の保全及び診断技術の進歩を背景として、製油所の定期修理の間隔が今後、従来2年から4年に延長されることに伴い、収益と費用の期間的対応の不一致が拡大することから、定期修理費用を適正に期間配分し、経営成績を正しく表示するために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は1,964百万円、税金等調整前当期純利益は3,098百万円それぞれ減少している。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ジャパンエナジー及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年6月26日

株 式 会 社 ジ ャ パ ン エ ナ ジ ー

代表取締役
社 長 高 萩 光 紀 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 進 一

代表社員
関与社員 公認会計士 黒 澤 誠 一

代表社員
関与社員 公認会計士 高 橋 廣 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンエナジーの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、連結子会社である日鉱金属株式会社は、貴金属の一部（白金及びパラジウム）のたな卸資産の評価基準及び評価方法について、従来、後入先出法による原価法によっていたが、当連結会計年度から先入先出法による原価法に変更した。この変更は、前連結会計年度末までの生産状況の推移から同製品の増量安定生産が確認されたので、他の貴金属（金及び銀）と評価基準及び評価方法を整合させることによって、より実態に合った原価の算定を行うため並びに内部管理の向上及び同業他社との比較性を図るために行われたものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。この変更によって、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ589百万円増加し、税金費用及び少数株主利益を考慮後の当期純利益は199百万円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は事業の種類別セグメント情報（注）4.に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ジャパンエナジー及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

株 式 会 社 ジ ャ パ ン エ ナ ジ ー
代表取締役
取締役会長兼社長 野見山 昭彦 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 鈴木 進 一
関与社員

代表社員 公認会計士 黒澤 誠 一
関与社員

代表社員 公認会計士 高橋 廣 司
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンエナジーの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

1. 重要な会計方針2.に記載されているとおり、石油関係たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、後入先出法による原価法によっていたが、当事業年度より総平均法による原価法に変更した。この変更は①昨今の原油価格の大幅な変動により、たな卸資産の時価簿価乖離が顕著になったことから、財政状態を適正に表示するためには、乖離を減らす必要が生じたこと、②時価会計等に見られる会計基準の国際的動向を踏まえ、たな卸資産の簿価を時価に近づけることが望ましいと考えられること、③当事業年度より会社が採用した新経営管理指標を実態に即したものとし、業績管理を有効に行うためには、資産の簿価を時価に近づける必要があること、により行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10,044百万円増加している。
2. 重要な会計方針4.(4)に記載されているとおり、修繕引当金の計上基準については、従来、消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上していたが、当事業年度から、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修理費用についても、その見積額に基づき計上する方法に変更した。この変更は、近年の設備の保全及び診断技術の進歩を背景として、製油所の定期修理の間隔が今後、従来の2年から4年に延長されることに伴い、収益と費用の期間的対応の不一致が拡大することから、定期修理費用を適正に期間配分し、経営成績を正しく表示するために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は1,964百万円、税引前当期純利益は3,098百万円それぞれ減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ジャパンエナジーの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年6月26日

株 式 会 社 日 本 エ ン エ ー
代 表 取 締 役 高 萩 光 紀 殿
社 長

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 鈴木 進 一
関与社員

代表社員 公認会計士 黒 澤 誠 一
関与社員

代表社員 公認会計士 高 橋 廣 司
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンエナジーの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ジャパンエナジーの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上